

平成26年度

事業計画書並びに予算書

社会福祉法人福島県社会福祉協議会

目 次

平成 26 年度事業計画の概要	1
基本目標 1 「変化する福祉ニーズの的確な把握と対応」	4
基本目標 2 「その人らしい生活・自立への支援」	5
基本目標 3 「福祉に対する県民の理解と参加の促進」	16
基本目標 4 「福祉サービスの質の向上に向けた支援」	22
基本目標 5 「福祉力向上にむけての協働・支援」	30
組織基盤・財政基盤・事務局体制	35
平成 26 年度収入支出当初予算総括表	38
平成 26 年度一般会計資金収支当初予算の概要	39
一般会計資金収支当初予算	40
社会福祉事業区分	45
法人運営事業拠点区分	50
調査研究・企画・広報・助成事業拠点区分	54
施設福祉活動推進事業拠点区分	56
地域福祉活動推進事業拠点区分	59
福祉人材養成・確保事業拠点区分	62
共同募金配分事業拠点区分	65
長寿社会推進事業拠点区分	67
母子家庭等就業・自立支援センター事業拠点区分	69
福島県運営適正化委員会事業拠点区分	71
公益事業区分	73
共済事業拠点区分	76
福祉サービス評価等事業拠点区分	78
介護福祉士等修学資金貸付事業拠点区分	80
福島県総合社会福祉センター管理運営事業拠点区分	82

生活福祉資金会計資金収支当初予算	84
要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計資金収支当初予算	86
生活福祉資金貸付事務費会計資金収支当初予算	87
臨時特例つなぎ資金会計資金収支当初予算	89

平成 26 年度 事業計画の概要

東日本大震災から 3 年が経過しても、まだ 13 万人以上の方が住み慣れた故郷を離れ、避難生活を余儀なくされています。復興公営住宅の建設はなかなか進まず、入居までには時間がかかり、長期間の避難生活が続いています。本会では、引き続き県内に 200 名を超える生活支援相談員を配置し、長期化する避難生活によって顕在化する様々な課題に対応し、被災者・避難者それぞれの自立生活に向けた支援に取り組みます。

また、震災以降、被災地や避難地域では介護や支援が必要な高齢者が増加しています。しかし、世帯分離等によって家庭内の介護機能は低下し、人口減少によって介護職員も不足しています。このような事態に対応するため、引き続き福祉・介護人材の確保に力を注いでいきます。平成 26 年度からは新たに、県外から相双地域等の福祉施設に就職する者へ就職準備金などを無利子で貸す事業を実施します。

さらに、平成 27 年度からは「生活困窮者自立支援法」が施行され、経済効率重視の社会のルールから外れ、生活のしづらさを抱えた人たちへの支援に本格的に取り組みますが、その前段階として、これまでの県北地区に加えて会津地区を新たな対象として、生活困窮者自立促進支援モデル事業に取り組み、生活困窮者への自立支援の強化を図ります。

その他、本会活動推進計画の基本理念である「だれもがその人らしく、安心して暮らせる福祉社会を目指す」ため、以下の取り組みにより本県社会福祉の向上を目指していきます。

推進項目 1 調査研究・提言活動

高齢者、障がい者、生活困窮者など、既存制度の狭間にあり、地域生活が困難で、見守り等が必要な方を支えるための地域ネットワークを構築するための研究を行います。

【新規】「地域見守りネットワークづくり研究事業」の実施

推進項目 2 自立に向けた援助活動

(1) 生活福祉資金貸付事業

生活福祉資金の貸付を必要とする世帯に迅速、適切な貸付を実施するとともに、滞納世帯の生活状況を把握し、適正な債権管理を行います。

(2) 母子家庭等就業・自立支援センター事業

ひとり親家庭の雇用は以前にも増して厳しい状況になっていることから、個々の状況に応じた自立支援プログラムを策定し、きめ細やかな就労支援を展開します。

(3) 地域生活定着支援センター事業

矯正施設を退所する高齢者や障がい者が必要とする福祉サービスの利用調整を実施します。また、県内に定着した者を訪問するフォローアップ業務を実施します。

【新規】関係機関連絡会議の開催

(4) 生活復興ボランティアセンター事業

震災による被災者支援を行う生活支援相談員の資質向上を図るとともに、生活支援相談員への相談支援を行います。

【新規】「福島的生活支援のこれからを考えるシンポジウム」の開催

(5) 生活困窮者自立促進支援モデル事業

生活困窮者の困窮状態からの早期脱却を支援するため、包括的・継続的な相談支援等を行うモデル事業を、これまでの県北地区に加え会津地区で実施します。

推進項目3 その人らしい生活・自立への支援

(1) あんしんサポート事業

成年後見制度との関わりの必要性が出てきたため、家庭裁判所との具体的な協議を行います。また、市民後見人の養成講座を開催します。

【新規】市民後見人養成講座の開催

【新規】成年後見人等監督人の受任

(2) 福祉サービス第三者評価事業

各施設の自主的な受審を促すとともに、第三者評価のニーズや課題の把握に努めます。また、評価調査者の資質向上や事務手続き等の効率化に努めます。

(3) 福島県運営適正化委員会

事業所職員の苦情に対する取り組みや第三者委員の役割についての理解促進に努めます。

推進項目4 広報啓発、情報提供活動

情報誌『はあとふるふくしま』の誌面をさらに充実させ、県内の最新の福祉情報をわかりやすく発信します。また、ホームページ及びフェイスブックなどによる情報発信を積極的に行います。

推進項目5 ボランティア・住民参加活動

(1) ボランティア・市民活動の振興

中高生向けのボランティアに関する冊子を作成し、ボランティア活動の啓発・普及に努めます。また、NPOや企業など多様な主体との連携により、ボランティア・市民活動のすそ野を広げていくことに努めます。

【新規】県内企業の活動事例の紹介

【新規】第24回全国ボランティアフェスティバルに向けた準備

(2) 長寿社会推進事業

活力ある長寿社会の実現に向けて、生きがいと健康づくりの支援や社会参加活動を推進する事業を行うとともに、高齢者の様々な相談や認知症に関する相談に対応していきます。

(3) 県民介護講座

より多くの県民に「高齢者介護」の学びの場を提供します。また、認知症や高齢者介護に関する知識の普及・啓発を図ります。

推進項目 6 福祉人材の養成・確保

福祉・介護人材の確保が喫緊の課題であるため人材の確保事業を実施し、あわせて、職員の育成・定着支援を行います。

【新規】潜在保育士再就職支援研修事業の実施

【新規】実務者研修に係る代替職員等確保事業の実施

【新規】県外からの福祉・介護人材確保事業の実施

推進項目 7 社会福祉従事者の資質向上

新任職員から管理的職員まで「福祉職員のキャリアパス対応生涯研修課程」の研修を実施するとともに、施設・事業所におけるキャリアパス制度の構築や新任職員向け OJT（介護プリセプター）導入への支援を行います。

推進項目 8 社会福祉従事者の福利厚生への推進

社会福祉従事者施設団体職員共済事業の適正な運営のため、5年が経過する資産運用受託機関の評価を行います。

推進項目 9 市町村社会福祉協議会との協働・支援

市町村社会福祉協議会連絡協議会の専門委員会を機能させ、社協の課題解決策や職員の資質向上について協議します。

推進項目 10 社会福祉施設等との協働・支援

原発事故に伴う避難施設が多数あることから、県内の各種別部会・協議会の会員施設等と連携し、継続して支援をします。

推進項目 11 民生委員・児童委員との協働・支援

民生委員・児童委員の階層ごとに必要な知識と技術等を得るための研修を企画します。

【新規】民生児童委員メンタルヘルス研修の開催

組織基盤

社会福祉への支援者をさらに募るため、特別賛助会員（企業会員）の加入勧奨を積極的に行い、基盤の強化を図ります。

財政基盤

補助・委託事業について、必要経費を確保するための要望活動を積極的に行います。

事務局体制

平成 28 年度以降の新たな活動推進計画づくりに向けた検討を始めます。また、事務局内に将来構想委員会を設置し、将来を見据えた事業及び組織構想について検討します。

変化する福祉ニーズの的確な把握と対応

【推進項目 1】

調査研究・提言活動

平成27年度から生活困窮者自立支援法が施行されるのを前に、高齢者、障がい者、生活困窮者など、既存制度の狭間にあり、地域生活が困難で、見守り等が必要な方を支えるための地域ネットワークを構築するための研究を行う。
また、研究結果により必要とされる施策等について、関係機関に提言していく。

実施計画	実施項目	当年度実施内容	実施回数	日程	場所	目的・方向・考え方
①調査研究活動の充実	協働した調査研究活動の実施	【新規】 「地域見守りネットワークづくり研究事業」の実施	6回	通年	福島市	高齢者、障がい者、生活困窮者など、既存制度の狭間にあり、地域生活が困難な方を見守り支えるためのネットワークづくりについて、社会福祉の各分野の有識者を委員とした研究会を設置し、協議、研究する。
②提言活動の充実	ア) 調査結果に基づいた提言活動の実施	上記結果に基づく提言活動の実施		随時	福島市	上記研究から得られた結果により必要とされる施策等について、行政等関係機関に提言していく。
	イ) 社会福祉施策促進委員会の活動の検討	社会福祉関係団体による要望活動の実施	要望 1回 懇談会 1回	8月 9月	福島市	次年度の県予算編成に対し、社会福祉関係団体の個別要望を取りまとめ、県保健福祉部あて一括要望することで、社会福祉活動への適切な予算確保に努める。
	ウ) 種別部会・協議会との連携・協働による提言活動の検討	「総合企画委員会」を中心とした制度要望・政策提言活動の実施	委員会 3回 要望 1回	6月 7月 2月 8月	福島市	種別部会・協議会等の代表者から構成される「総合企画委員会」にて、社会福祉に関する総合的な企画の立案や必要な制度要望、施策提言を県議会各派等に対して行っていく。

その人らしい生活・自立への支援

【推進項目 2】

自立に向けた援助活動

(1)生活福祉資金貸付事業

生活福祉資金の貸付を必要とする世帯に迅速、適切な貸付を実施するとともに、滞納世帯の生活状況を把握し、適正な債権管理を行う。
また、生活困窮者自立支援事業における家計相談支援事業との関わりについて検討する。

実施計画	実施項目	当年度実施内容	実施回数	日程	場所	目的・方向・考え方
①適切な貸付の実施	貸付相談への的確な対応	生活福祉資金及び臨時特例つなぎ資金の貸付実施		通年		低所得世帯等への貸付けを行うことにより経済的自立を支援する。 ①総合支援資金 ②福祉資金 ③教育支援資金 ④不動産担保型生活資金 ⑤臨時特例つなぎ資金
		生活福祉資金貸付審査等運営委員会の開催	12回	毎月1回	福島市 県総合社会福祉センター	専門的な見地から審査を行い、貸付事業の適正な運営を図る。
②債権管理の充実	滞納世帯の生活状況把握	滞納債権の管理		通年		市町村社協及び民生委員と連携し、償還指導面接会等を通じて世帯状況を把握し、滞納債権の適正な管理に努める。 ①借受世帯への電話・訪問指導 ②滞納債権督促通知の送付 ③償還滞納世帯面接会の開催
		緊急小口資金（特例貸付）の債権管理		通年		
③実施体制の整備	相談機能の充実	市町村社協担当職員研修会の開催	2回	4月 10月		担当職員の相談技術と知識の向上に努める。 ①生活福祉資金新任担当職員事務取扱い説明会 ②生活福祉資金担当職員研修会
		会議・研修会等への参加	5回			貸付け及び償還に関する情報の収集を行う。 ①都道府県社協生活福祉資金担当課長会議 ②全国生活福祉資金貸付事業担当職員研修会 ③全国生活福祉資金貸付事業運営研究協議会 ④北海道・東北ブロック生活福祉資金運営研究協議会 ⑤生活福祉資金貸付業務システム操作説明会
		関係機関との連携	随時	通年		専門関係機関との連携体制を強化し、迅速な相談対応に努める。

基本目標 2 >

その人らしい生活・自立への支援

【推進項目 2】

自立に向けた援助活動

(2) 母子家庭等就業・自立支援センター事業

平成26年度重点目標

震災以降、ひとり親家庭の雇用は以前にも増して厳しい状況となっており、様々な個別課題を抱え、経済的にも困窮している。そのようなひとり親に対して、関係機関等と連携し、個々の状況に応じた自立支援プログラムを策定し、きめ細やかな就労支援を展開する。

実施計画	実施項目	当年度実施内容	実施回数	日程	場所	目的・方向・考え方
①無料職業紹介事業の充実	ア) 就業相談体制の充実	職業相談会の実施	36回	通年	県内5方部 福島市 須賀川市 南相馬市 いわき市 会津若松市	就業を希望する県内各方部のひとり親家庭の便宜を図るため出張相談等を行う。
		広報・啓発事業の実施		通年		求人・求職者向けリーフレット等を作成し、当センターの広報啓発に努める。
		会議・研修会等への参加	随時	通年		情報・各種資料の収集を行う。また、相談員の資質向上のため、会議・研修会等に参加する。
	イ) 求人情報の提供	就業情報提供事業の実施	随時	通年		求職者に対し、個別のニーズに対応した求人情報を随時提供する。
	ウ) 求人の開拓	求人の開拓	随時	通年		ひとり親家庭への雇用促進に関する各種制度について、求人側の理解を得て、より多くの求人開拓に努める。
②就業意識の啓発と能力開発事業の充実	ア) 自立に向けた就業意識の向上	ひとり親自立支援プログラム策定事業の実施	50名	通年		就業に対する自己理解を深めるため、キャリアコンサルティングに重点を置きながら、自立に向けた就業意識の向上に努める。
	イ) 能力開発のための講習会の実施	個別講習の実施		通年		厳しい雇用情勢に応じた能力を養うため、働く上での必要な能力の開発を目指す。

その人らしい生活・自立への支援

【推進項目 2】

自立に向けた援助活動

(3) 地域生活定着支援センター事業

福島保護観察所との連携のもと、コーディネート業務を中心に、対象者が必要とする福祉サービスの利用調整を実施するとともに、県内に定着した者をフォローアップする業務を実施する。

併せて、罪を犯してしまう高齢者や障がい者への支援方法や課題を明らかにしながら、本事業について関係機関への理解促進を図る。

実施計画	実施項目	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方
地域生活定着支援センター事業の実施	特別調整対象者等への支援	コーディネート業務	随時	通年		福島保護観察所や他の都道府県センターからの協力依頼に基づき、対象者の退所後の福祉サービス利用を支援するとともに、居住地の確保に努める。
		フォローアップ業務	随時	通年		特別調整によって福島県内に居住地が確保された対象者に対し、定期的な訪問活動を行うこと等を通じて、継続的に福祉サービスが利用できるよう支援する。
		相談支援業務	随時	通年		矯正施設を退所した対象者等に関し、関係機関・団体等からの相談を受け、必要な範囲で助言等を行う。
		【新規】関係機関連絡会議の開催	2回	6～7月		行政、福祉、医療関係者等の実務者レベルの職員により、罪を犯してしまう高齢者や障がい者の支援方法の課題について地区ごとに協議し、本事業に対する理解の促進及び連携体制を構築する。
		広報啓発活動	随時	通年		矯正施設を退所した高齢者や障がい者が、社会的排除を受けることなく、適切な福祉サービスを利用しながら生活が送れるよう、福祉関係者等に対する研修会や会議の場での啓発活動を行う。

その人らしい生活・自立への支援

【推進項目 2】

自立に向けた援助活動

(4) 生活復興ボランティアセンター事業

震災による被災者への支援活動を行う生活支援相談員の資質向上を図り、被災者の変化する生活ニーズに対応した研修を実施する。
また、生活支援相談員への相談支援を行う。

実施計画	実施項目	当年度実施内容	実施回数	日程	場所	目的・方向・考え方
①被災者・避難者の生活支援	ア) 生活支援相談員の階層・テーマ別研修の実施	生活支援相談員基礎研修の開催	1回 (2日)	5月 随時	福島市 県内	新たに雇用された生活支援相談員に対して基礎的な知識を学ぶ研修を行う。また、要請に応じ随時訪問し新任の相談員に対し研修を行う。
		生活支援相談員チーフ研修の開催	1回 (2日)	9月	福島市	生活支援相談員のチーフとしての資質を身につける。主に職場内でのコミュニケーション技術やチーフとしての役割を理解する。
		生活支援相談員テーマ別研修の開催	4回 (1日)	6月 8月 10月 12月	福島市	生活支援相談員活動での課題を取り上げその課題をテーマにした研修を行う (相談援助技術、クレームへの対応、ストレスマネジメント、介護の基礎介護保険の仕組み、レクリエーションなど)
	イ) 生活支援に関する情報共有や事例検討の実施	【新規】 「福島の生活支援のこれからを考えるシンポジウム」の開催	1回 (1日)	12月	郡山市	復興住宅での生活支援とともに、今後も仮設住宅に残る住民への対応方法など、過去の被災地からの実体験をもとに必要な支援を考える。
	ウ) 生活支援相談員活動の総合的支援	避難元及び避難先社協の地区連絡会議の開催 (事例検討含む)	通年	月1回 県内7カ所	県内各地	避難元社協と避難先社協との間で、応急仮設住宅等への支援及び生活支援相談員の活動や課題について、情報共有を図る。また、必要に応じ事例検討も行う。
		市町村社協訪問事業の実施	通年	随時	県内	各市町村社協を訪問し、生活支援相談員の活動の課題等を把握したうえで、それらに応じた総合的支援を行う。
生活支援相談員活動等PR事業の実施		通年	随時		県内の生活支援相談員の活動状況を確認し、それらをPRするとともに、被災・避難者等の課題やニーズを含めた県内の状況を発信していく。	
推進項目に関し、活動推進計画にある実施計画・内容のほかに実施する内容	全国・他県被災地との連絡会・セミナーへの出席等	通年		東京・仙台 他	被災3県の状況確認や全社協等の会議・セミナーに出席し情報の共有を図る	

基本目標 2 >

平成26年度重点目標

その人らしい生活・自立への支援

【推進項目 2】

自立に向けた援助活動

(5) 生活困窮者自立促進支援モデル事業

生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、本人の状態に応じた包括的・継続的な相談支援等を実施する。
また、本モデル事業を通じて、自立・就労支援等に関する課題を把握し、生活困窮者自立支援の制度化へ向けた取り組みを行う。

実施計画	実施項目	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方
生活困窮者の自立支援	ア) 自立相談支援モデル事業の実施	相談支援員の配置				相談支援員6名を配置し、生活困窮者への相談支援、就労支援を行う。
		定期、随時による相談会の実施		通年	県北4町村 会津11町村	県北地区、会津地区を対象に、定期・随時相談を行う。また、これに伴いモデル対象地域における広報活動を行う。
		支援計画策定、支援調整会議の開催	随時	随時		支援対象者ごとに支援計画を策定し、支援に関わる関係機関・団体メンバーによる支援調整会議を開催し、効果的な支援・支援内容の評価等を行う。
		会議・研修会等への参加	随時	通年		本モデル事業を効果的に実施するため、先進地視察を行うとともに、相談員の資質向上のため、会議・研修会等に参加する。
	イ) 生活困窮者支援体系の検討	検討委員会の開催	5回	6月 8月 10月 12月 2月	福島市	地域における課題の抽出及び生活困窮者の自立・就労支援等に必要な支援に関する関係機関・団体による検討の場として検討委員会を開催する。
		結果報告会の開催	1回	2月	郡山市	検討した結果を報告書としてまとめるとともに、県内の自治体や関係機関等の今後の取り組みへ繋げるため結果報告会を開催する。

基本目標 2 >

平成26年度重点目標

その人らしい生活・自立への支援

【推進項目 3】

福祉サービスの利用者支援

(1) あんしんサポート事業
(日常生活自立支援事業)

日常生活自立支援事業に対する県民のニーズは高く、利用者数は年々増加傾向にあることから、引き続き本事業を適正に執行し、必要な予算の確保に努める。
また、本事業と成年後見制度は密接な関係があることから、家庭裁判所との具体的な協議を行い、市民後見人の養成事業に取り組むなど、成年後見制度に関わっていく。

実施計画	実施項目	当年度実施内容	実施回数	日程	場所	目的・方向・考え方
①全市町村社協実施	ア) 業務説明会等の開催	市町村社協への業務委託		4月～3月		市町村社協へ本事業の業務委託をし、市町村社協とともに実施する。(生活保護受給の利用者助成金含む)
		市町村社協連絡会議の開催	1回	5月	県総合社会福祉センター	本事業実施上の課題等協議する。
		市町村社協への現地支援 相談対応、契約等支援	随時	通年		新規ケースや困難ケース等に対し現地支援を行う。また、利用者ファイルや通帳等の保管状況等の確認を行う。
		契約締結審査会の開催	6回	5月 7月 9月 11月 1月 3月	県総合社会福祉センター	契約締結能力に疑義があるケースについて専門的見地から審査会を開催し、適切な支援に努める。
		県への予算確保の要望活動の実施	1回	6月		市町村社協連絡協議会と連携しながら、必要な予算確保について県に要望する。
	イ) 事務軽減の検討実施	システム導入及び手続き様式の改定検討		通年		増加する利用者情報を適正に管理するため、システム導入について検討する。また、手続き様式の簡素化等について検討する。
②関係者が潜在的利用者を発掘する取り組み	ア) 市町村社協担当職員の相談援助技術の向上	市町村社協新規担当職員等業務内容説明会の開催	1回	5月	県総合社会福祉センター	市町村社協新規担当職員を対象に業務内容の説明会を実施する。
		担当職員研修会の開催	1回			担当職員のスキルアップを図る研修を実施する。また、権利擁護セミナー及び市民後見人養成講座の受講により資質向上を図る。

実施計画	実施項目	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方
		【新規】 事例検討会の開催	6回	5月 7月 9月 11月 1月 3月	県総合社会 福祉セン ター	ニーズの多様化と困難ケースへの対応が求められていることから、本事業担当者としての専門性を高めるため、実践の振り返りと事例の共有により、課題対応力の向上を図る。
		生活支援員新規委嘱 者研修会の開催	随時	通年		新規生活支援員の事業理解を図るため、基本的内容に関する研修を実施する。
		生活支援員実働者研 修会の開催	1回	7月	郡山市	生活支援員実働者の資質向上を図る。
	イ) 関係者 等が潜在的 利用者を発 見するため の周知活動	パンフレット作成	5,000部	6月		利用者及び関係者への周知を図るため、パンフレットを作成する。
		県民、関係機関・団 体等への制度周知	随時	通年		民生児童委員協議会定例会や各種研修会にて制度の周知を図るとともに、。市町村社協等との協働によって、住民対象に本事業と成年後見制度の周知を図る。また、わかりやすい内容とするため「寸劇」を取入れ周知を図る。
③成年後見 制度利用促 進	ア) 本事業 と成年後見 制度の周知	関係機関連絡会議の 開催	1回	10月		成年後見制度利用促進のための連携方法について理解を図るとともに、権利擁護センター（仮称）の設置に向け検討する。
		【新規】 権利擁護セミナー	1回			成年後見制度の周知を図るとともに、地域社会全体で支える権利擁護のあり方や成年後見が活かされるよう県域を対象にセミナーを開催する。
	イ) 本事業 から成年後 見制度移行 のシステム づくり	本事業から成年後見 制度への円滑な運用 の検討		通年		関係機関連絡会議等により、本事業から成年後見制度移行へのあり方について検討する。 先進地社協の視察。
	ウ) 市民後 見人養成及 び法人後見 実施に向け ての取り組 み	市町村社協連絡会議 の開催（再掲） 関係機関連絡会議の 開催（再掲）				社協としての成年後見制度のかかわりについて協議する。
		【新規】 市民後見人養成講座 の開催	14回			市民後見人養成講座等が実施されていない地域で、地元社協との連携により開催する。また、他の講座修了者等を対象に市民後見人フォローアップ講座を開催する。
		【新規】 成年後見人等監督人 の受任		通年		市民後見人等の受任を促進するために、本会がその監督人を受任することにより、市民後見人をバックアップする。

実施計画	実施項目	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方
推進項目に関し、活動推進 計画にある実施計画・内容 のほかに実施する内容		北海道・東北ブロッ ク道県指定都市日常 生活自立支援事業担 当事者会議の開催				北海道・東北ブロック道県・指定都市日常 生活自立支援事業当事者会議を本県におい て開催する。
	会議・研修会等への 参加				①都道府県・指定都市社協日常生活自立支 援事業所長会議 ②権利擁護・虐待防止セミナー ③その他全社協主催研修	

その人らしい生活・自立への支援

【推進項目 3】

福祉サービスの利用者支援

(2) 福祉サービス第三者評価事業

年間の受審件数の増加に向けて、各施設における第三者評価ニーズや課題の把握に努め、施設を訪問して実践的な説明を行うなど、施設が自主的に第三者評価を活用していけるよう基盤づくりを行う。
また、社会的養護関係施設等の受審施設増に対応するため、評価調査者の資質向上や事務手続き等の効率化に努める。

実施計画	実施項目	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	
福祉サービス第三者評価事業の実施	ア)福祉サービス第三者評価の受審促進	福祉サービス第三者評価事業の実施		通年	県内	書面調査実施後に担当評価調査者が実施施設を訪問し、審査委員会を実施する。	
		福祉サービス第三者評価～自己評価～研修の開催	2回	7月 11月	福島市	施設における第三者評価の理解を促進するために研修を実施する。	
		福祉サービス第三者評価出前講座の開催	随時		県内	各施設のニーズに応じて、施設を訪問し、現場での自己評価の実施方法、第三者評価の受審に係る具体的な技術を助言する。	
	イ)評価調査者の質の向上	評価調査者の養成・質の向上				県内	評価調査者の養成・継続研修の受講。
		評価調査者学習会の開催	1回	6月	福島市	評価調査者の共通理解を図りながら、調査者の質の向上に努める。	

基本目標 2 >

平成26年度重点目標

その人らしい生活・自立への支援

【推進項目3】

福祉サービスの利用者支援

(3) 福島県運営適正化委員会

苦情申出に対する適正な解決を図る。
また、福祉サービス事業所への支援として、研修会を通じて、事業所職員の苦情に対する取り組みへの理解を図るとともに、第三者委員の役割についての理解促進に努める。

実施計画	実施項目	当年度実施内容	実施回数	日程	場所	目的・方向・考え方
① 苦情解決事業の充実	ア) 苦情解決部会、運営監視部会の効果的・効率的運営	運営適正化委員会本会議の開催	2回	5月 3月	県総合社会福祉センター	各部会の運営状況について理解し、委員会全体のあり方について協議する。
		苦情解決部会の開催	6回	隔月	福島市	苦情受付内容の報告、協議を行う。
		運営監視部会の開催	2回	9月 2月	県総合社会福祉センター	福祉サービス利用援助事業の運営監視を行う。 ・現地調査（4か所）を実施し、援助計画と援助内容の整合性を確認することにより、適正な事業執行を支援する。 ・援助活動への疑義がある場合は勧告・助言を行う。
		苦情受理、調査及び斡旋	随時	通年		苦情の受付及び相談を行う。状況によっては現地調査を実施し、課題の把握と適正な対応について支援する。
	イ) 広報・啓発活動の充実	ポスター、カード型パンフレットの配布	随時	通年		新設事業所を対象に配布を行う。
ウ) 調査の実施	各事業所での取り組み状況についての把握			部会開催時	各事業所（施設）の苦情解決体制及び解決状況に係る実態を把握する。	
② 社会福祉施設（事業所）への支援	ア) 事業所への研修の充実	苦情解決責任者・第三者委員研修 苦情受付担当者研修	2回 3回	9月 10～11月	郡山市、会津若松市、いわき市	苦情事例の発表や演習により、具体的な取組のあり方や苦情受付や解決の役割を探る。
	イ) 苦情解決マニュアルや事例集等関係資料の内容充実	「福祉サービスの苦情解決事例集」の作成			部会開催時	苦情解決事例集を作成し、各事業所におけるサービスの質の向上に資する。（事業所調査と合わせて実施）
推進項目に関し、活動推進計画にある実施計画・内容のほかに実施する内容		苦情案件に関する事業所訪問	随時	通年		事業所を訪問し、解決後の状況確認等を行う。

実施計画	実施項目	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方
		全国会議への参加	3回	7月 10月 2月	東京都	全国運営適正化委員会委員長・事務局長会議、全国運営適正化委員会相談員研修、虐待防止セミナーに参加し、相談技術の習得及び情報交換を行う。
		ブロック会議への参加	1回	11月	宮城県	北海道・東北ブロック運営適正化委員会事務局連絡会議に参加し、情報交換を行う。

福祉に対する県民の理解と参加の促進

【推進項目4】

広報啓発、情報提供活動

情報誌『はあとふるふくしま』の誌面をさらに充実させ、福島県内の最新の福祉情報をわかりやすく発信していく。
 また、福島県は震災からの復興や原発事故への対応が長期にわたっており、避難生活の支援や震災復興を目指す様々な福祉活動をこれから本誌にて継続的に取り上げていく。
 そのほか、ホームページ及びフェイスブックなどによって情報発信を積極的に行う。

実施計画	実施項目	当年度実施内容	実施回数	日程	場所	目的・方向・考え方
①広報啓発の充実	ア) 情報誌の充実	福祉情報誌『はあとふる・ふくしま』の発行	12回	毎月		在宅でも簡単に取り組める介護予防運動を、どういった動作において運動の効果があるのかコメントを添えて紹介する新コーナー（「介護予防体操（仮）」）を設置するなど、読みやすい誌面づくりを目指す。
	イ) ホームページの充実	ページ内容の変更・修正・更新	随時	通年		会員専用サイトをリニューアルするなど、ホームページの内容を常に変更・修正・更新をして、新鮮なホームページとする。
	ウ) 発行物の効果的な活用	本会パンフレット作成		4月		現在のデザインや内容を見直し、本会活動をわかりやすく紹介したパンフレットを作成し、一般会員や特別賛助会員に本会事業への理解を深めてもらうために活用する。
	エ) 新たな広報活動の検討	様々な広報手段の活用	随時	通年		公式フェイスブックを通じて、本会主催イベント、講習会、研修会等に関する情報、災害時のボランティア募集や支援物資に関する情報、ホームページの更新情報を提供する。
②表彰事業の実施	各種表彰の実施	第68回福島県社会福祉大会の実施	1回	11月19日	福島市	県民が安全で安心して暮らせる地域社会をめざし、地域福祉サービスの充実や、見守り、支え合い活動への積極的な取り組みを推進することを目的に、講演や表彰を実施する。
		第22回瓜生岩子賞の贈呈	1回	11月19日	福島市	社会福祉事業の先覚者「瓜生岩子」の遺徳をしのび、その偉業を永く後世に伝えるため、岩子刀自の精神にふさわしい功績があった者を顕彰する。

福祉に対する県民の理解と参加の促進

【推進項目5】

ボランティア・住民参加活動

(1) ボランティア・市民活動の振興

中高生向けにボランティアに関する冊子を作成し、ボランティア活動の啓発・普及に努める。また、中高生のボランティア活動の場として期待される社会福祉施設のボランティア受入担当職員の資質向上に努める。

なお、各事業を通して、NPOや企業など多様な主体との連携を図り、ボランティア・市民活動のすそ野を広げていく。

実施計画	実施項目	当年度実施内容	実施回数	日程	場所	目的・方向・考え方
①ボランティア・市民活動の基盤強化	ア) 中間支援型組織の機能強化	NPOと社協の連携 作戦会議の開催	1回 30名程度	1月	郡山市	市町村社協ボランティアセンターや市町村市民活動支援センター、NPO団体の職員を対象に顔の見える関係づくりに努め、資質向上だけでなく、平常時からの連携、協働を図る。
	イ) 受け入れ型組織に対する支援	ボランティア受入福祉施設等担当者研修の開催	【基礎】 【ステップアップ】 各2回 40名程度	6月 7月	県総合福祉センター	社会福祉施設でボランティア受け入れを担当している職員を対象に、ボランティア受け入れにあたっての環境整備やリスクマネジメントなど、実績や経験年数に応じた階層別の研修を行う。
	ウ) 企業の社会貢献活動に対する支援	【新規】 県内企業の活動事例の紹介	1回 (1日)	2月	ビッグバレットふくしま	県内企業の積極的な社会貢献活動を推進するため、ボランティアフェスティバルにおいて、分科会や紹介ブース等を受け、活動事例を紹介する。
②地域福祉を支える担手の育成	ア) インフォーマルサービスの拡充	コミュニティソーシャルワーク研修会の開催	1回 (2日) 30名程度	12月	福島市	市町村社協職員等を対象に、地域生活支援の一層の充実のために、コミュニティソーシャルワーカーとしての専門性を高めることを目的とした研修を行う。
		協働による地域の福祉力向上事業の実施	2回 (1日)	9月 11月	県内2ヵ所	市町村社協やNPO法人等との協働で、その地域に根ざしたテーマを取り上げ、福祉力の向上を目指した事業を行う。
	イ) 学びの場の創出	学生による交流の場づくり	1回	6月	福島市	大学や短期大学の学生ボランティアセンター等と協働して、ボランティア活動の方法やボランティアセンターの運営方法等について学ぶための研修を企画し、学生ボランティア活動がさらに活発になることを目指す。
		小中高生へのボランティア及び福祉教育の普及促進事業の実施	随時	7月		小中高生向けのボランティアに関する冊子を作成し、サマーショートボランティアなどを通じて、ボランティアの普及促進を図る。
③災害に備えた支援の強化	ア) 要綱や指針などの策定支援	災害発生時の個別支援	随時	通年		災害が発生した場合、被災市町村への先遣隊の派遣や災害ボランティアセンター運営の支援等を行う。要綱や指針の策定支援については、地域福祉活動計画の策定支援等と合わせて行う。

実施計画	実施項目	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方
	イ) 災害ボランティアセンターに必要な訓練、研修会等の充実	災害ボランティアセンター運営講座の開催	1回 (2日) 30名程度	8月	郡山市	市町村社協や市民活動支援センター、行政の職員等を対象に、災害時において円滑に災害ボランティアセンターが設置、運営されるよう、情報の共有及び課題の検証と解決に向けた講座を実施する。
推進項目に関し、活動推進計画にある実施計画・内容のほかに実施する内容		ボランティア活動推進委員会の開催	2回 (半日)	8月 3月	県総合福祉センター	ボランティア活動を推進するための企画、調査研究及びその他の必要な事項等について、県社協会長の諮問に答えるほか、意見の具申等を行う。
		会議・研修会等への参加				①業務担当部課長・所長会議 ②全国ボラフェスティバル(岐阜) ③社協ボランティア・市民活動センター担当職員研究セミナー ④災害ボランティアセンター運営者研修
		市町村ボランティアセンター活動実践事例集の作成・配布		9月		県内市町村社協ボランティアセンター事業の実施状況や成果を事例集にまとめ、情報共有のための資料とする。
		第18回ボランティアフェスティバルの開催	1回 (1日) 600名程度	2月28日	ビッグパレットふくしま	ボランティア活動の輪を広げ、ともに支えあう地域づくりを推進する。また、平成27年度開催の全国ボランティアフェスティバルを見据えた内容、運営とする。
		【新規】 第24回全国ボランティアフェスティバルに向けた準備	実行委員会 4回 専門部会(3部会) 各6回 正副部会長会議 4回	通年	県総合福祉センター	平成27年度開催予定の第24回全国ボランティアフェスティバルふくしま(仮称)に向けて、実行委員会等を開催し、内容を検討する。

福祉に対する県民理解と参加の促進

【推進項目 5】

ボランティア・住民参加活動

(2) 長寿社会推進事業

活力ある長寿社会の実現に向けて、生きがいと健康づくりの支援や社会参加活動を推進する事業を行うとともに、高齢者の様々な相談や認知症に関する相談に対応する窓口を設けその運営にあたる。

また、昨年度末に復興支援として作成した被災地の記録の著者による講演会を開催する。

実施計画	実施項目	当年度実施内容	実施回数	日程	場所	目的・方向・考え方	
①長寿社会に向けての普及啓発活動の推進	ア) 広報誌の発行等	長寿社会に向けての的確な情報提供等	12回程度			シニア世代の生きがいと健康づくりを応援する広報誌「いきいき長寿だより」を発行し、希望と活力に満ちた長寿社会づくりにおける県民の意識啓発を図る。また、明るい長寿社会づくりの全国組織に加盟するとともに、全国会議やブロック会議に参加して、高齢者の生きがいと健康づくりを推進する。	
	イ) いきいき長寿県民賞の顕彰	長寿社会イメージアップ作戦事業の実施	1回	9月	福島市	いきいきと年齢を感じさせない生き方をしている高齢者や、積極的に社会参加活動を実践している団体等を顕彰し、県民一人ひとりの高齢期をいきいきと過ごすための一助とする。	
	ウ) 自主事業の実施	【新規】長寿社会推進センター事業案内パンフレットの作成	1回	10月			当センターの業務内容を広く周知して各事業実施効果の向上を図る。
		【新規】復興支援 3.11ある被災地の記録冊子刊行記念講演会の開催	1回	6月			平成26年3月に作成した被災者の記録を広くPRするとともに、著者による講演会を開催し、高齢者の生きがいづくりと復興支援に資する。
		元気高齢者発信事業の実施	10件程度	通年		元気に活躍する高齢者および高齢者団体の活動事例を「いきいき長寿だより」や本会ホームページ等で広く県民に紹介し、これから高齢期を迎える中高年や高齢者の方々の社会参加をはじめとした生きがいと健康づくりの参考としていただくことを目的に実施回数を拡大して実施する。	
②高齢者の社会参加を促進するための環境整備	ア) シルバー美術展の開催	うつくしま・ふくしま健康福祉祭の開催	1回	8月	福島市	高齢者の創作した、洋画、日本画、書、写真、彫刻・工芸、の作品を展示し、高齢者の文化活動を促すとともに、ふれあいと生きがいづくりを支援する。	
	イ) 高齢者の生きがいと健康づくり推進協議会への支援	いきいきシニア活動サポート事業の実施	通年	通年	県内一円	県内7方部（県北・県中・県南・会津・南会津・相双・いわき）に組織されている「高齢者の生きがいと健康づくり推進協議会」（サザンクロスクラブ）の活動を支援し、社会参加を促す。	
③高齢者総合相談事業の実施	ア) 高齢者総合相談センターの運営	高齢者総合相談センターの運営事業の実施	通年	通年	福島市	高齢者及びその家族の抱える保健・福祉・年金・法律等の各種の心配ごと、悩みごとの相談に応じるとともに市町村及び市町村社会福祉協議会等と連携する等、高齢者及びその家族等の福祉の増進を図る。	
	イ) 認知症コールセンターの運営	認知症コールセンターの運営事業の実施	通年	通年	福島市	認知症の本人や家族が気軽に相談できる窓口を設け、認知症の知識や介護技術、精神面も含めた支援を行う。	

福祉に対する県民の理解と参加の促進

【推進項目5】

ボランティア・住民参加活動

(3) 県民介護講座

より多くの県民に「高齢者介護」の学びの場を提供する。
また、講座内容の充実に努め、認知症や高齢者介護に関する知識の普及・啓発を図る。

実施計画	実施項目	当年度実施内容	実施回数	日程	場所	目的・方向・考え方
県民介護講座の実施	ア) 県民のニーズに対応したプログラムの充実	初級介護講座	2回 (1日)	5月 11月	(5月)男女共生センター (11月)北会津保健センター	「介護って何だろう?」「介護が必要になったらどうすればいいの?」そんな疑問に答える入門講座を開催する。
		介護セミナー (介護の日記念フォーラム2014)	1回 (1日)	11月	男女共生センター	「介護の日」の11月11日に合わせ、「介護」のイメージアップを図り、高齢者介護への意識啓発、介護人材確保対策について考えるきっかけとすることを目的に開催する。
		認知症介護セミナー	1回 (1日)	9月	県中南部	「認知症」について正しく理解するとともに、身近な人が「認知症」になった場合の適切な対応、また自分が「認知症」になった時に望まれる地域の支援などについて考えることを目的に開催する。
		介護ワンポイント講座	12回 (1日)	通年	男女共生センター	認知症や介護者の心のケア、医療・介護保険のしくみ、介護予防など、それぞれのテーマを講義中心に学ぶ講座を開催する。
		オーダーメイド介護講座	随時	随時	男女共生センター他	企業や公的団体等を対象に、介護について希望するメニューに合わせ、講義や実技等を行い、高齢社会は地域全体で支えるという意識を啓発することを目的に開催する。
		介護実技基本講座	12回 (1日)	通年	男女共生センター	介護の心構えを理解し、移動方法や食事、排泄など、テーマごとに実技体験を通して学ぶ講座を開催する。
		イ) 「認知症キャラバンメイト養成」と県民への正しい知識の普及促進	認知症キャラバン・メイト養成研修	2回 (1日)	10月	県中南部 南会津支部
認知症キャラバン・メイトフォローアップ研修	2回 (1日)		6月	県中南部 会津支部	認知症キャラバン・メイト養成研修修了者に対し、企画に関する事務手続きや運営方法について再確認しながら、認知症サポーター養成講座が各市町村で開催されるよう支援するための研修を実施する。	

実施計画	実施項目	当年度 実施内容	実施回数	日程	場所	目的・方向・考え方
	ウ) 地域で 開催する介 護講座に対 する支援の 充実	推進項目7 実施計画③ 「企画力アップ研 修」該当				
推進項目に関し、活動推進 計画にある実施計画・内容 のほかに実施する内容		介護研修事業検討委 員会	2回 (1日)	11月 3月	男女共生セ ンター	事業実施のための意見・情報交換を行う。

福祉サービスの質の向上に向けた支援

【推進項目 6】

福祉人材の養成・確保

福祉・介護人材の確保が喫緊の課題であるため人材の確保事業を実施し、あわせて、社会福祉施設・事業所における職員の育成・定着を、関係機関との連携のもと各面から支援する。

実施計画	実施項目	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方
①福祉人材 養成・確保 に関する関 係機関との 協働	ア) 無料職 業紹介所機 能の充実	求職・求人登録及び 職業相談・紹介	随時	通年		福祉人材確保のため、無料職業紹介事業への求人登録を促し、求職者への職業紹介や相談支援を行う。
		福祉の仕事相談会の 開催 (5方部)	48回	毎月 隔月	郡山市 いわき市 会津若松市 南相馬市 白河市	県内各方部にて出張相談会を行い、求職者への職業紹介や相談支援を行う。
		福祉人材センター協 力指定事業の実施	6社協		福島市 郡山市 いわき市 会津若松市 南相馬市 白河市	無料職業紹介を進めるにあたり、県内6市社協を指定し、事業PRや求職登録事務等を行う。
		インターネットによ る職業紹介の実施	随時	通年		中央福祉人材センターの求人・求職情報システムを活用し、随時求人票等の提供を行う。
		ハローワーク等にお ける相談活動	随時	通年		県内各方部にて出張相談会を行い、求職者への職業紹介や相談支援を行う。
		「はあとふる・ふく しま」による広報・ 啓発	毎月 (広告) 特集 (年2回)	10月 2月		福祉人材確保・育成・定着に関する内容を掲載し、広報・啓発を行う。
		電話、ポスター、 リーフレット、JR等 媒体掲載等	随時	通年		福祉人材センター事業PRのため、各種広報媒体を活用した広報・啓発を行う。
		福祉啓発ビデオの貸 出	随時	通年		資格取得や職場研修等のためにDVD教材を無料で貸し出す。

実施計画	実施項目	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方
		福祉の職場を目指す 求職者の意識調査の 実施	1回	11月		これからの福祉分野への就労を希望する学 生の考え方、ニーズを調査し、前回との比 較を踏まえ、調査結果を今後の福祉人材確 保につなげる。
		福祉人材情報システ ムによる分析	随時	通年		中央福祉人材センターの求人・求職情報シ ステムを活用し、現状分析を行い、今後の 求人・求職者支援につなげる。
		保育士等支援セン ターの運営	随時	通年		潜在保育士の就職や保育所の潜在保育士活 用支援等を行う。
		合同就職説明会の開 催	6回	8月 2月	8月-4地区 2月-2地区	求人事業所と求職者の面接の場づくり、 マッチングの機会を設定する。
	イ) 市町村 社協、労働 行政との連 携強化	福祉人材センター運 営委員会の開催	2回	10月 3月	福島市	事業運営のための意見・情報交換を行う。
		ネットワーク構築情 報会議の開催	1回	5月	福島市	
②求職者、 従事者への 支援	ア) 学生に 対する支援 の充実	学生に対する就職動 向説明会の開催	25校	随時	高校、専門 学校、短大 等	就職活動に役立つ情報提供、実際に働く職 員の話等、福祉の職場の魅力ややりがいを 伝え、学生の就職支援を行う。
		高校生等に対する 「福祉の仕事」啓発 資料の作成	20,000部	7月		就職活動に役立つ情報提供、福祉の職場の 魅力ややりがいを伝え、学生等の就職支援 を行う。
		他業種等からの就職 体験談啓発資料の作 成	2,000部	7月		就職活動に役立つ情報提供、福祉の職場の 魅力ややりがいを伝え、他業種等から就職 を考えている方の就職支援を行う。
		介護福祉士緊急養成 事業	5校	通年		介護福祉士養成施設(学校)の入学者数が 低迷しているため、学生募集につながる事 業の経費を補助する。

実施計画	実施項目	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方
	イ) 求職者の技術向上のための講習会の充実	社会福祉施設職場見学会の実施	随時	4月～3月	各社会福祉施設・事業所	求職者や中学生、高校生等の職場見学を実施し、将来の就労支援を行う。
		【新規】潜在保育士再就職支援研修事業の実施	随時	通年		潜在保育士の再就職支援研修を行う。
③資格取得支援	ア) 求職者及び従事者への資格取得支援	介護支援専門員実務研修受講試験の実施	1回	10月13日	福島市等(予定)	資格取得を支援し、福祉人材の養成に努める。
		介護支援専門員実務・再・更新研修の開催	2コース	1～3月 講義7日間 実習1日	郡山市(予定)	
		介護職員初任者研修事業の実施	500名	通年		介護施設が不足している職員を補うために実施する介護職員初任者研修の開催経費を補助する。
		介護福祉士候補者学習支援事業の実施	150名	通年		介護職員実務者研修の受講経費、並びに介護福祉士国家資格受験に向けた学習に係る経費を補助する。
		介護福祉士等修学資金の貸付	1回	4月下旬		介護福祉士または社会福祉士の資格取得を希望し、将来県内において介護・福祉業務に従事する方へ貸付を行う。
		保育士等修学資金の貸付	1回	4月下旬		保育士資格取得を希望し、将来県内において介護・福祉業務に従事する方へ貸付を行う。
④社会福祉施設等への人材養成・確保支援	ア) 訪問相談事業の実施	施設・事業所等訪問事業の実施	随時	通年		求人開拓や法人・施設・事業所への情報提供を支援する。
	イ) 安定的な施設経営とよりよい職場環境づくりへの支援	雇用関係給付金の取扱事業の実施	随時	通年		求人・求職者双方の就労を促進する。

実施計画	実施項目	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方
		法人の求人活動支援 事業の実施	30法人	通年		介護施設が自主的に実施する求人活動に係 る経費を補助する。
		新規採用職員住まい 支援事業の実施	50名	通年		介護施設への新規採用職員を対象に、1年間 住宅手当（月2万円）を補助する。
		就労支援金事業の実 施	300名	通年		介護施設への新規採用職員を対象に、就労 支度金（10万円）を補助する。
		福祉の職場内定者導 入研修の開催	4回	2～3月	4方部	採用内定を受けた学生等を対象に、社会人 としての心構えや接遇、マナーを学習する 研修を開催する。
		中核介護職員就労支 援事業（浜通り限 定）の実施	30施設	通年		浜通りの施設で、潜在的有資格者や他県に 人材の支援を呼びかけ、これに応じて一定 期間就労した者の給料を加算して支給する 法人に補助する。（一人当たり20万円）
		【新規】 実務者研修に係る代 替職員等確保事業の 実施	20名	通年		施設等が当該施設に従事する介護職員等を 実務者研修に参加させるために勤務させる ことができなくなった場合、その穴埋めと しての代替職員の雇用等に対する経費を補 助する。（1日8千円以内）
		労務診断等事業の実 施	随時	通年		法人（施設・事業所）の労務診断等を行 い、職員の育成、定着の支援を行う。
	ウ) 被災地 における福 祉・介護人 材確保	【新規】 県外からの福祉・介 護人材確保事業の実 施	随時	通年		相双地域等の介護人材不足に対応するた め、他県で就職フェア等を開催するととも に、県外から就労する者に対し研修費や準 備金を貸与するなど、相双地域等への就労 にあたっての支援を行う。
	エ) 社会福 祉施設・養 成校との連 携	社会福祉施設・養成 校との情報交換会 の開催	6回	6月 10月	6地区	福祉人材センター事業を推進するために、 関係機関との情報交換を行う。

福祉サービスの質の向上に向けた支援

【推進項目 7】

社会福祉従事者の資質向上

新任職員から管理的職員までの職域に応じた「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」の研修を実施するとともに、高齢・障がい・児童等の分野ごとに求められる知識・技術を習得する研修を行い、福祉関係職員の資質向上を図る。また、福祉人材の定着促進を図るため、施設・事業所におけるキャリアパス制度の構築や新入職員向けOJT（介護プリセプター）導入の普及を図るための支援を行う。

実施計画	実施項目	当年度実施内容	実施回数	日程	場所	目的・方向・考え方
①ニーズに応じた研修の実施	ア) 研修ニーズに応じた研修体系・内容の見直し	福祉職員キャリアパス生涯研修課程(全社協開発)および施設種別や職種に応じた課題別による研修の実施	24コース 39回 ※委託研修のみの数字	通年	郡山市及び福島市	福祉職員として求められる専門性や組織性をキャリア段階に応じて理解する研修を行うとともに、施設種別や職種における課題等に対応する研修を実施する。
		福祉介護人材定着促進事業の実施	6コース	通年	郡山市他	施設における介護人材の育成・定着を図る必要があるため、施設におけるキャリアパス制度の構築及び新任職員OJT（介護プリセプター）の充実を図るための研修を実施する。また、介護プリセプターに関連しては、普及啓発を図る委員会を設置・運営し、関係者との協議を行う。
	イ) 各種別部会・協議会との連携の充実	社会福祉研修事業運営委員会の開催	1回	3月	福島市	各部会協議会の代表及び関係機関団体と連携し、充実した研修事業を行うための協議・意見交換を行う
②生涯研修及び職場内研修の充実	ア) 指導者の継続的養成・確保	福祉職員キャリアパス対応生涯研修指導者養成研修の養成	1回	4月	ロフォス湘南	福祉職員キャリアパス対応生涯研修指導者を増員するため、3名程度の講師を養成する。
	イ) 職場内研修支援の充実	各社会福祉施設等へ職場内研修指導者の派遣	10回程度 適宜対応	通年		各社会福祉施設で取り組む職場内研修へ指導者を派遣する。
③地域介護専門職員研修の実施	研修内容の充実	地域アセスメント研修の開催	2日 1回 30名	6月	男女共生センター	地域住民や他職種との連携等を目的に実施する地域ケア会議や運営推進会議、また地域貢献事業などを行ううえでの地域アセスメントの具体的手法を学ぶための研修を実施する。
		企画力アップ研修の開催	2日 1回 30名	7月	男女共生センター	地域住民や他職種との連携等を目的に実施する地域ケア会議や運営推進会議、また地域貢献事業など行ううえでの広報、実施に至るまで具体的手法を学ぶための研修を実施する。
		相談援助面接研修(初級編)の開催	1日 2回 各回60名	6月 7月	男女共生センター	対人援助職にとって必要な倫理や、面接に関する基礎的な知識・技術について再確認し、実践的な能力を高めることにより、相談援助面接を円滑に進めるための研修を実施する。
		相談援助面接研修(中級編)の開催	4日 1回 40名	7月 9月	男女共生センター	相談業務について、自己覚知や利用者の心理的理解を通じ、対人援助の技法を学ぶことで困難事例等にも柔軟に対応するための研修を実施する。

実施計画	実施項目	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方
		相談援助面接研修 (指導・実践編)の 開催	4日 1回 20名	12月 1月	男女共生セ ンター	スーパービジョンの基本的な考え方や手法 について学び、将来、指導的役割を担う管 理職員となるための研修を実施する。
		福祉用具・住宅改修 研修の開催	6日 1回 25名	7月 8月 10月	男女共生セ ンター	要介護者等の自立した在宅生活を支援する ため、福祉用具の活用や住宅改修の基本的 な知識や技術、他職種との連携のあり方等 を学ぶ研修を実施する。
		排泄ケア研修(在宅 編)の開催	2日 1回 40名	7月	男女共生セ ンター	排泄について、その機能障害の原因やメカ ニズム、排泄用具の使用手法等を学び、さ らにアセスメントの手法を学習することに よって、適切なアドバイスや有効な支援が できるようにするための研修を実施する。
		排泄ケア研修(施設 編)の開催	4日 1回 40名	8月 9月	男女共生セ ンター	排泄ケアについて、その機能障害の原因や メカニズム、排泄用具の使用手法等を学 び、さらにアセスメントの手法を習熟し、 排泄ケアに必要な手法や態度、チームア プローチ方法を習得するための研修を実施 する。
推進項目に関し、活動推進 計画にある実施計画・内容 のほかに実施する内容	介護職員等による喀 痰吸引等基本研修の 開催	【講義】 9日 1回 【演習】 5日 2回 100名	7月 9月 11月	男女共生セ ンター	介護職員等が安全かつ適切にたんの吸引等 を実施できるようにするための研修を実施 する。	

福祉サービスの質の向上に向けた支援

【推進項目 8】

社会福祉従事者の福利厚生への推進

社会福祉従事者施設団体職員共済事業の適正な運営のため、5年を経過する資産運用受託機関の評価を行う。
また、福利厚生センター事業では、福祉人材の確保・定着の観点からも未加入法人に対する加入促進に努めるとともに、既加入法人に対するサービスの充実を図っていく。

実施計画	実施項目	当年度実施内容	実施回数	日程	場所	目的・方向・考え方
①社会福祉従事者施設団体職員共済事業の運営	資産の外部委託運用	資産の外部委託運用	随時	通年		余剰資金を外部に委託して運用し、四半期ごとに運用状況の報告を受ける。また、運用受託機関の評価を行い、今後の運用受託先について検討する。
		契約者への運用状況の報告	毎月1回	通年		契約法人に対し資産の運用状況を報告する。
推進項目に関し、活動推進計画にある実施計画・内容のほかに実施する内容		運営委員会の開催	4回	5月 9月 12月 3月	福島市	共済事業の適切な運営を行うため、運営委員会を開催する。
		各種給付事業の実施	毎月1回 決定・送金	通年		①退会給付金、②結婚祝金、③出産祝金、④弔慰給付金、⑤傷病見舞金、⑥災害見舞金の給付を行う。
		資金貸付事業の実施	毎週1回 決定・送金	通年		①一般資金、②住宅資金の貸付を行う。
		事務説明会（新任）の実施	1回	6月	郡山市	契約法人の担当職員（新任者）に対して事務説明会を開催し、共済事業の事務に関する理解促進を図る。
		パンフレットの改訂・配布	1回	11月		共済事業に関する新しいパンフレットを作成して契約法人へ配布し、新規加入促進に供するとともに、既加入者の制度に対する理解を深める。
②社会福祉施設職員等共済事業の事務受託	受託事務の実施	実務研修会（新任）の実施	1回	6月	郡山市	福祉医療機構の退職共済制度の加入法人を対象に、新任者向けの実務研修会を開催する。

実施計画	実施項目	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方
㊦ 福利厚生 センター事 業の充実	ア) 充実し た福利厚生 サービスの 提供	企画・情報会議の開催	2回	7月 3月	福島市	福利厚生センター事業に関する会員からの意見等を聞き、福利厚生事業に反映させるために開催する。
		会員交流事業の実施	10回	6月～12月	各地域	会員のより一層の参加を促すため、日帰り交流事業や家族参加事業を増やす。
		家庭用常備薬の斡旋	2回	6月 11月		会員の健康管理の一助として家庭用常備薬を斡旋する。
	イ) 未加入 法人への加 入促進	未加入法人への加入促進	随時	通年		加入案内チラシの配布、施設訪問、研修会における説明等を通じて、福利厚生センター未加入法人へ加入を働きかける。

福祉力向上にむけての協働・支援

【推進項目 9】

市町村社会福祉協議会との協働・支援

震災以降の各市町村社協の状況を把握し、法人運営や地域福祉活動計画づくり等個々の社協に応じた支援を行う。
 また、引き続き市町村社協連絡協議会の専門委員会を機能させ、会長会・局長会と連携を取りながら、市町村社協の課題解決策や職員の資質向上の方策などを協議し検討を行う。

実施計画	実施項目	当年度実施内容	実施回数等	日程	場所	目的・方向・考え方
①市町村社協への経営支援	会計・法律・労務等に対応した研修・会議・相談事業の強化	経営・財務、労務管理研修会の開催	1回 (1日) 60名程度	11月	福島市	新社会福祉法人会計基準移行、特に決算に向けての研修を実施
		相談・個別訪問事業の実施	20回程度	通年	各市町村社協	通常の対応に加え、被災・避難社協に対しては法人運営、財務、労務管理等の相談に個別、継続対応していく。また、必要に応じ公認会計士等の専門家と連携を図る。
②地域福祉活動計画策定の支援	地域の実情に応じた計画策定にむけての効果的な支援の実施	訪問・説明会等個別訪問の実施	10回程度	通年	各市町村社協	未策定の市町村社協への個別支援に加え、震災後の復興計画等についても個別支援を行う。
③市町村社協連絡協議会活動の充実	市町村社協連絡協議会の自主的活動の充実	会長会(全体会)の開催	2回	6月 2月	福島市	市町村社協間の連絡調整・情報交換、福祉課題の共有化を図り、課題の解決や基盤強化に努めるとともに、必要に応じ行政等に対する要望活動を実施する。
		事務局長会役員会の開催	2回	6月 2月	福島市	
		地区連絡会の開催	1回	11月	5地区	市町村社協に共通する課題を共有する。また、専門委員会に置いて提案された事項等について協議を行う。
		専門委員会の開催	4回	7月 9月 11月 1月	福島市	今後の震災に備えた対応や市町村社協間の具体的な連携策、さらに市町村社協職員の資質向上に向けた協議・検討を行う。
		社会福祉トップセミナーの開催	1回	2月	福島市	市町村社協の役員等を対象に、共通する課題等をふまえ、社協としての今後のあるべき姿を学ぶ。

実施計画	実施項目	当年度 実施内容	実施 回数等	日程	場所	目的・方向・考え方
④市町村社協における人材養成・研修の推進	専門性の高い内容・新たな福祉課題へ対応していくための研修実施	社協職員研修(基礎編)の開催	1回 (1日) 30名程度	6月	福島市	社協職員としての基礎的なテーマと基本的組織活動等を学ぶ。なお、生活支援相談員や現業の職員も対象とする。
		社協職員研修(テーマ別研修)の開催	2回 (1日) 30名程度	10月 12月	福島市	中堅から指導的な職員を対象に、社協の役割、組織の問題解決等を学ぶ。(ファシリテーションやストレスマネジメント等)
		社協職員研修(管理編)の開催	1回 (1日) 30名程度	8月	福島市	社協の管理者として必要な知識・技術を学ぶ。(労務管理と組織内コミュニケーション等)
推進項目に関し、活動推進計画にある実施計画・内容のほかに実施する内容		市町村社協職員便覧の作成	1回	4月		市町村社協の現状を把握し、共有する。
		全国会議・ブロック会議等への参加	随時	通年	各地	情報・各種資料の収集と資質の向上を図る。

福祉力向上に向けての協働・支援

【推進項目10】

社会福祉施設等との協働・支援

現在もなお、原発事故に伴う避難施設が多数あることから、全国組織、関係機関をはじめ、県内の各種別部会・協議会の会員施設等と連携し支援を継続する。
また、社会保障、社会福祉の動向を踏まえた各種別部会・協議会の組織のあり方、強化について課題整理を行う。

実施計画	実施項目	当年度実施内容	実施回数	日程	場所	目的・方向・考え方
①社会福祉施設等との連携	ア) 部会・協議会活動の充実	老人福祉施設協議会活動の充実	総会2回 監事会1回 役員会6回 委員会4回 研修会13回 実行委員会3回 広報誌等	通年	県内	全国組織、関係機関と連携しながら、避難施設に対する支援や復興に向けた施設再整備、人材確保に向けた要望活動等を継続していく。さらには、開催県として東北ブロック研究会議に向けた準備、当日の運営を行う。また、研修および各種委員会活動を通じて職員の資質向上に努める。
		障がい児者福祉施設協議会活動の充実	総会1回 役員会4回 委員会8回 研修会3回 広報誌等	通年	県内	役員会において施設運営、復興に向けた課題整理を行う。また、障害者制度の動向を踏まえ研修等を開催し、職員の資質向上を図るとともに、福島県広域災害福祉支援ネットワーク協議会等への参画を通じ、他機関・他職種と有効に機能するネットワークの構築に努める。
		地域包括・在介協議会活動の充実	総会1回 役員会3回 委員会5回 研修会2回 広報誌等	通年	県内	「地域包括ケアシステム」の構築に向け、関係機関とのネットワークを強化し、研修会等を通じて職員の資質向上を目指していく。また会議等において避難地域のコミュニティの再構築に向け、課題整理を行っていく。
		児童福祉施設部会の充実	総会1回 定例会3回 職員研究会 広報誌等	通年	県内	児童養護施設等の小規模化及び家庭的養護の推進等について定例会等で協議し、その課題解決のために、里親会や自立援助ホームなど関係機関への働きかけや連携の強化を図る。
		母子生活支援施設部会の充実	総会1回	通年	県内	社会的養護施設としての母子生活支援施設の課題整理を行い、課題解決のために関係機関への働きかけや連携の強化に努める。
		社会福祉法人経営者協議会活動の充実	総会2回 理事会4回 研修会2回 全国大会 実行委員会 3回	通年	県内	会員法人情報公開ページを活用し、積極的な情報開示に努め社会福祉法人の透明性の確保を図る。また、全国大会の開催県として全国経営協と協力しながら復興に向けた福島県を発信していく。全国経営協をはじめ、関係機関と連携し、避難・被災法人への介護職員応援事業を継続する。
	イ) 課題把握と情報提供	避難施設の情報把握と課題整理	随時	通年		継続して原発事故による避難施設の状況把握に努め、情報を発信していく。
ウ) 社会福祉関係団体との連携・協働	社会福祉関係団体との連携・協働	随時	通年		県内外の社会福祉施設団体や職能団体、当事者組織と情報の共有を図り、連携の強化に努める。	

実施計画	実施項目	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方
②社会福祉 事業等経営 相談支援事 業	ア) 相談支 援体制の充 実	経営専門相談事業の 実施	随時	通年		電話やFAX等により一般相談、専門相談 を実施する。
	イ) 相談内 容の整理分 析	経営支援事業の実施	随時	通年		相談内容の整理、分析を実施する。
推進項目に関し、活動推進 計画にある実施計画・内容 のほかに実施する内容		社会福祉従事者各種 研修事業の実施	6回	通年	郡山市他	社会福祉従事者の資質向上等が求められて いることから、関連する知識や技術を習得 するため各種研修等を行う。
		相双地域等介護職員 応援事業の実施	随時	通年	県内	東日本大震災により被災した相双地域等の 施設からのニーズに対し、全国の介護保険 施設等から応援可能な職員を募り、条件の 整った職員を当該施設において応援でき るようマッチングを行う。また現状把握に努 めながら、応援職員に頼らない施設運営が できるよう支援する。

福祉力向上に向けての協働・支援

【推進項目11】

民生委員・児童委員との協働・支援

民生委員・児童委員の階層ごとに必要な知識と技術等が得られるよう、またニーズの高い相談援助技術の向上について支援するための研修を企画する。

実施計画	実施項目	当年度実施内容	実施回数	日程	場所	目的・方向・考え方
民生委員・児童委員活動の支援	ア) 困難ケースに対応した研修の企画、実施	相談援助研修会の開催	3回	1日		市町村あるいは単位民児協内において、相談援助に関する知識と技術を指導できる人材を育成する。
		民生児童委員協議会会長研修の開催	1回	2日		単位民児協の会長・副会長を対象に、組織活動について学ぶ研修を実施する。
		中堅民生委員研修の開催	1回	1日	3方部	地域の課題を住民とともに理解し、その課題解決に向けた取り組みを学ぶ研修を実施する。
		新任民生委員研修の開催	1回	1日	6方部	新規に委嘱された民生委員・児童委員が活動に取り組むための基本的な事項等について学ぶ研修を実施する。
		【新規】民生児童委員メンタルヘルス研修の開催	5回	1日	5方部	震災以降、被災者や避難者に対し日頃から相談支援活動を実施している民生児童委員を対象にメンタルヘルス研修を実施する。
イ) 県民児協・重点活動方策への協力	市町村民児協活動の支援	24回程度	通年		県民児協が平成23年度から3か年にわたり取り組むこととしている重点活動方策の展開を推進するため、各単位民児協が定めた計画の進行について支援する。	

組織基盤

本会会員として未加入の施設・事業所に対して、本会活動への理解を求め、会員加入を呼びかける。
また、社会福祉への支援者をさらに募るため、特別賛助会員（企業会員）の加入勧奨を積極的に行い、組織基盤の強化を図る。

実施計画	実施項目	当年度実施内容	実施回数	日程	場所	目的・方向・考え方
①適正な法人運営	ア) 理事会・評議員会・監事会機能の充実	理事の総合企画委員会等への参画及び評議員の選出区分等の見直し		通年		理事が事業の企画・計画段階から関わられるよう「総合企画委員会」等に参画していく。また、評議員会の機能を充実させ、さらに幅広い意見の集約を行うため、27年4月の改選に向けて、評議員の選出区分等の見直し。
	イ) 専門機関との連携	専門機関等の指導による組織の安定化と適正な法人運営				組織の安定化を図り、適正な法人運営を行うために、必要により専門機関等の指導を受ける。
	ウ) 福島県総合社会福祉センターの運営	センター入居団体連絡会議の開催	1回	4月		本センターの運営に関して、各入居団体と情報を共有し、意見や提案などはセンター運営に反映させる。
		防災訓練の実施	1回	11月		消防法の規定に基づき自衛消防隊を組織する。また、本センター消防計画を策定し、防災訓練を行う。
	防犯対策の強化	随時	通年		不特定多数の利用者の出入りに対し、建物及び敷地内の防犯対策を強化する。	
②個人情報保護・苦情解決体制	職員への啓発	「個人情報保護に関する方針」の徹底及び「個人情報取扱業務概要説明書」の見直し、作成		4月		個人情報を取り扱う事業が多くなっていることから、職員に対して「個人情報保護に関する方針」の徹底を図る。また、既存の「個人情報取扱業務概要説明書」を見直し、新たな説明書を作成する。
③会員制度	ア) 一般会員の加入促進	未加入事業所への加入促進と施設・事業所を単位とした会員制度への見直し検討	随時			本会会員として未加入の施設・事業所に対して、会員加入への理解を求めながら、計画的な加入促進を図る。また、施設・事業所を単位としている現在の会員制度を、法人単位とすることを検討する。
	イ) 特別賛助会員の加入促進	特別賛助会員への積極的な加入勧奨及び事業のスポンサー制度の実施検討	随時			社会福祉への支援者をさらに募るため、特別賛助会員への積極的な加入勧奨を行う。また、本会事業の趣旨に賛同する企業から人的、財政的支援をいただくスポンサー制事業について検討する。

財政基盤

常に経費削減に努めながら、財政の安定化について検討を進めるとともに、補助・委託事業については、必要経費を確保するための要望活動を県に対して積極的に行う。

実施計画	実施項目	当年度実施内容	実施回数	日程	場所	目的・方向・考え方
安定的な財政基盤の確立	ア) 補助金・受託金の確保	27年度必要な補助金・受託金確保のための予算要望活動	1回	9月		27年度必要な補助金・受託金の確保に向けて、計画的に予算要望活動を実施していく。
	イ) 自主財源の確保	斡旋・紹介手数料等の増収	随時			火災保険や自動車保険、がん保険、自動車リースなど、本会が紹介代理店等として取り扱うことができる商品を積極的に周知・広報して、斡旋・紹介手数料の増収に努めていく。
	ウ) 民間資金の活用	赤い羽根共同募金を財源とした事業展開		4月～3月		総合福祉情報誌の発行、ボランティアフェスティバル開催、地域で取り組む福祉教育や人材育成に向けた福祉の仕事ガイドブック作成などの事業について、赤い羽根共同募金を活用する。
	エ) 事務費コストの削減	経費節減を念頭においた業務執行		通年		全職員が事務的経費の削減を常に意識しながら、業務を進める。
	オ) 財政検討会の設置	本会財政の適正かつ永続的安定に向けた検討	年4回			自主財源の確保に努めると共に、職員の意識の改善に努めていく。なお、本年度も財政検討会を設置し、本会財政の適正化、安定化に向けた検討を行う。

事務局体制

平成23年度から取り組んでいる現在の活動推進計画について、事務局内で進捗状況の評価と取り組み課題等について検証し、平成28年度以降の新たな計画づくりに向けた検討を始める。その前段として、事務局内に将来構想委員会を設置し、将来を見据えた事業及び組織構想について検討する。

また、震災に対応した事業の実施等により、ここ数年職員数が大幅に増加しているが、職員の資質並びに職務能力の向上を目的に、就業規則に基づき、すべての職員に対して個人研修計画による研修機会を与えていく。

実施計画	実施項目	当年度 実施内容	実施回 数	日程	場所	目的・方向・考え方
事務局体制 の充実強化	ア) 事務局 組織・分掌 事務の検証	「将来構想委員会」 における組織検討	6回	月1回		平成25年度に引き続き、事務局内に「将来構想委員会」を設置し、将来を見据えた事業及び組織のあるべき姿を構想し、新たな事務局体制構築に向けた提案を行う。
		「災害対応指針」の 作成	通年			大きな災害などが起きた場合の事業継続方法や事務局体制づくりなどを盛り込んだ「災害対応指針」を作成する。
	イ) 職員の 資質向上	全体研修計画に基づ いた個人研修の実施	通年			本会職員として求められる人材を育成するため、計画的に研修に参加し資質向上を図る。

平成26年度収入支出当初予算総括表

(単位:千円)

会計単位		前年度予算額	当年度予算額	増減
1	一般会計	4,525,543	4,431,162	△ 94,381
2	生活福祉資金貸付特別会計	2,691,267	4,956,916	2,265,649
3	要保護世帯向け不動産担保型生活資金特別会計	2,810	7,055	4,245
4	生活福祉資金貸付事務費特別会計	109,179	113,326	4,147
5	臨時特例つなぎ資金貸付事業特別会計	17,249	15,484	△ 1,765
合計		7,346,048	9,523,943	2,177,895

平成26年度一般会計資金収支当初予算の概要

1. 社会福祉事業

(単位:千円)

No.	拠点区分名	前年度予算額	当初予算額	増減
1	法人運営事業	187,153	173,791	△ 13,362
2	調査研究・企画・広報・助成事業	5,704	5,470	△ 234
3	施設福祉活動推進事業	79,160	86,181	7,021
4	地域福祉活動推進事業	961,293	899,118	△ 62,175
5	福祉人材養成・確保事業	363,015	354,405	△ 8,610
6	共同募金配分事業	28,442	14,222	△ 14,220
7	長寿社会推進事業	33,123	32,422	△ 701
8	母子家庭等就業・自立支援事業	24,428	19,416	△ 5,012
9	福島県運営適正化委員会	10,718	5,848	△ 4,870
社会福祉事業 小計(1)		1,693,036	1,590,873	△ 102,163

2. 公益事業

(単位:千円)

No.	拠点区分名	前年度予算額	当初予算額	増減
1	共済事業	2,654,431	2,348,548	△ 305,883
2	福祉サービス評価等事業	7,835	8,645	810
3	介護福祉士等修学資金貸付事業	134,542	448,285	313,743
4	福島県総合社会福祉センター管理運営事業	35,699	34,811	△ 888
公益事業 小計(2)		2,832,507	2,840,289	7,782
一般会計 合計(1)+(2)		4,525,543	4,431,162	△ 94,381

資金収支当初予算

平成26年 4月 1日

(単位：千円)

事業活動による収支	収入				前年度予算額	当初予算額	増 減
		大	中	小			
	会費収入				0	1,449,920	1,449,920
			市町村社協会費収入		0	5,210	5,210
				市町村社協会費収入	0	5,210	5,210
			施設会費収入		0	21,552	21,552
				施設会費収入	0	8,002	8,002
				部会協議会費収入	0	8,305	8,305
				社会福祉法人経営者協議会会費収入	0	5,245	5,245
			団体会費収入		0	198	198
				団体会費収入	0	198	198
			共済事業会費収入		0	1,422,960	1,422,960
				共済事業会費収入	0	1,422,960	1,422,960
	寄付金収入				0	6,694	6,694
			寄付金収入		0	6,694	6,694
				一般寄付金収入	0	2,625	2,625
				特別賛助寄付金収入	0	4,069	4,069
	経常経費補助金収入				0	1,129,329	1,129,329
			県補助金収入		0	1,117,819	1,117,819
				県補助金収入	0	1,117,819	1,117,819
			共同募金配分金収入		0	11,510	11,510
				一般募金配分金収入	0	11,510	11,510
	受託金収入				0	431,423	431,423
			県受託金収入		0	404,344	404,344
				県受託金収入	0	404,344	404,344
			福祉医療機構受託金収入		0	500	500
				福祉医療機構受託金収入	0	500	500
			福利厚生センター受託金収入		0	2,050	2,050
				福利厚生センター受託金収入	0	2,050	2,050
			その他の受託金収入		0	24,529	24,529
				事務受託金収入	0	6,185	6,185
				男女共生センター受託金収入	0	18,078	18,078
				学校共済組合受託金収入	0	266	266
	助成金収入				0	19,998	19,998
			全社協助成金収入		0	4,163	4,163
				全社協助成金収入	0	4,163	4,163
			その他の助成金収入		0	15,835	15,835
				福利厚生センター助成金収入	0	8,706	8,706
				その他の助成金収入	0	7,129	7,129
	貸付事業収入				0	35,647	35,647
			償還金収入		0	31,980	31,980
				共済事業償還金収入	0	30,400	30,400
				介護福祉士等修学資金償還金収入	0	1,579	1,579
				就職準備金等償還金収入	0	1	1
			貸付金利息収入		0	3,667	3,667
				貸付金利息収入	0	3,667	3,667
	事業収入				0	107,681	107,681
			参加費収入		0	47,130	47,130
				参加費収入	0	47,130	47,130
			手数料収入		0	32,634	32,634
				保険事業収入	0	3,910	3,910
				介護支援専門員受験手数料収入	0	17,640	17,640
				その他の事業収入	0	11,084	11,084
			利用料収入		0	2,943	2,943
				機器利用料収入	0	2,943	2,943
			賃貸料収入		0	22,809	22,809
				会議室賃貸料収入	0	3,217	3,217
				事務室賃貸料収入	0	19,592	19,592

資金収支当初予算

平成26年 4月 1日

(単位：千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
		資料・図書等頒布収入		0	2,065	2,065	
			資料・図書等頒布収入	0	2,065	2,065	
		広告料収入		0	100	100	
			広告料収入	0	100	100	
	負担金収入			0	19,142	19,142	
		負担金収入		0	19,142	19,142	
			民生委員互助共励事業会費収入	0	9,099	9,099	
			その他の負担金収入	0	10,043	10,043	
	受取利息配当金収入			0	941	941	
		受取利息配当金収入		0	941	941	
			受取利息配当金収入	0	577	577	
			基本財産特定預金受取利息配当金収入	0	184	184	
			財産運用基金受取利息配当金収入	0	87	87	
			社会福祉社外基金受取利息配当金収入	0	93	93	
	その他の収入			0	1,544	1,544	
		雑収入		0	1,544	1,544	
			雑収入	0	1,544	1,544	
		事業活動収入計(1)		0	3,202,319	3,202,319	
支 出	人件費支出			0	290,995	290,995	
		役員報酬支出		0	6,912	6,912	
			報酬	0	5,700	5,700	
			諸手当	0	1,212	1,212	
		職員給料支出		0	195,274	195,274	
			正職員	0	96,186	96,186	
			嘱託臨時職員	0	99,088	99,088	
		職員諸手当支出		0	51,632	51,632	
			正職員	0	47,837	47,837	
			嘱託臨時職員	0	3,795	3,795	
		非常勤職員給与支出		0	360	360	
			非常勤職員給与支出	0	360	360	
		法定福利費支出		0	36,817	36,817	
			役員	0	1,012	1,012	
			正職員	0	20,597	20,597	
			嘱託臨時職員	0	15,208	15,208	
		事業費支出			0	2,435,873	2,435,873
			給付金支出		0	1,331,490	1,331,490
				退会給付金支出	0	1,321,000	1,321,000
				慶弔給付金支出	0	10,290	10,290
				傷病・災害給付金支出	0	200	200
			諸謝金支出		0	34,082	34,082
				諸謝金支出	0	34,082	34,082
			旅費交通費支出		0	55,386	55,386
				役職員旅費支出	0	16,628	16,628
				委員等旅費支出	0	38,758	38,758
			消耗器具備品費支出		0	18,177	18,177
				消耗器具備品費支出	0	18,177	18,177
			印刷製本費支出		0	20,538	20,538
				印刷製本費支出	0	20,538	20,538
		水道光熱費支出		0	8,573	8,573	
			水道光熱費支出	0	8,573	8,573	
		車輛費支出		0	630	630	
			車輛費支出	0	630	630	
		燃料費支出		0	6,761	6,761	
			車輛燃料費支出	0	5,612	5,612	
			燃料費支出	0	1,149	1,149	
		修繕費支出		0	5,256	5,256	

資金収支当初予算

平成26年 4月 1日

(単位：千円)

大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
		修繕費支出	0	5,256	5,256
	通信運搬費支出		0	18,648	18,648
		通信運搬費支出	0	18,648	18,648
	会議費支出		0	3,752	3,752
		会議費支出	0	3,752	3,752
	広報費支出		0	18,323	18,323
		広報費支出	0	18,323	18,323
	業務委託費支出		0	779,012	779,012
		業務委託費支出	0	779,012	779,012
	手数料支出		0	36,206	36,206
		手数料支出	0	36,206	36,206
	保険料支出		0	9,327	9,327
		保険料支出	0	9,327	9,327
	賃借料支出		0	62,051	62,051
		賃借料支出	0	62,051	62,051
	租税公課支出		0	23,369	23,369
		租税公課支出	0	23,369	23,369
	互助給付金支出		0	2,400	2,400
		互助給付金支出	0	2,400	2,400
	資料図書費支出		0	1,413	1,413
		資料図書費支出	0	1,413	1,413
	雑支出		0	479	479
		雑支出	0	479	479
事務費支出			0	21,218	21,218
	福利厚生費支出		0	2,218	2,218
		役員	0	22	22
		正職員	0	892	892
		嘱託臨時職員	0	1,304	1,304
	研修研究費支出		0	700	700
		研修研究費支出	0	700	700
	事務消耗品費支出		0	1,300	1,300
		事務消耗品費支出	0	1,300	1,300
	印刷製本費支出		0	800	800
		印刷製本費支出	0	800	800
	修繕費支出		0	300	300
		修繕費支出	0	300	300
	通信運搬費支出		0	2,000	2,000
		通信運搬費支出	0	2,000	2,000
	会議費支出		0	194	194
		会議費支出	0	194	194
	業務委託費支出		0	1,150	1,150
		業務委託費支出	0	1,150	1,150
	保守料支出		0	1,200	1,200
		保守料支出	0	1,200	1,200
	保険料支出		0	300	300
		保険料支出	0	300	300
	賃借料支出		0	5,400	5,400
		賃借料支出	0	5,400	5,400
	租税公課支出		0	4,561	4,561
		租税公課支出	0	4,561	4,561
	資料図書費支出		0	165	165
		資料図書費支出	0	165	165
	雑支出		0	930	930
		雑支出	0	930	930
貸付事業支出			0	226,960	226,960
	貸付金支出		0	226,960	226,960

資金収支当初予算

平成26年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
				共済事業貸付金支出	0	42,000	42,000	
				介護福祉士等修学資金貸付金支出	0	107,960	107,960	
				保育士修学資金貸付金支出	0	41,000	41,000	
				就職準備金等貸付金支出	0	36,000	36,000	
			助成金支出			0	152,072	152,072
				助成金支出		0	152,072	152,072
					助成金支出	0	152,072	152,072
			負担金支出			0	25,196	25,196
				負担金支出		0	25,196	25,196
					全社協負担金支出	0	1,032	1,032
					民生委員互助共助会費負担金支出	0	9,099	9,099
					センター入居負担金支出	0	7,860	7,860
					その他の負担金支出	0	7,205	7,205
				事業活動支出計(2)		0	3,152,314	3,152,314
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	50,005	50,005		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出	固定資産取得支出			0	1,000	1,000	
			その他の取得支出		0	1,000	1,000	
				ソフトウェア取得支出	0	1,000	1,000	
			施設整備等支出計(5)		0	1,000	1,000	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	△1,000	△1,000		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入			0	191,693	191,693	
			長寿社会振興基金積立預金取崩収入		0	1,993	1,993	
				長寿社会振興基金積立預金取崩収入	0	1,993	1,993	
			共済事業指定信託運用収入		0	115,700	115,700	
				共済事業指定信託運用収入	0	115,700	115,700	
			介護福祉士修学資金積立預金取崩収入		0	74,000	74,000	
				介護福祉士修学資金積立預金取崩収入	0	74,000	74,000	
		生活福祉資金会計繰入金収入			0	1,601	1,601	
			生活福祉資金会計繰入金収入		0	1,601	1,601	
				生活福祉資金会計繰入金収入	0	1,601	1,601	
		拠点区分間繰入金収入			0	28,417	28,417	
			拠点区分間繰入金収入		0	28,417	28,417	
				共済事業拠点区分間繰入金収入	0	28,417	28,417	
		サービス区分間繰入金収入			0	28,340	28,340	
			サービス区分間繰入金収入		0	28,340	28,340	
		法人運営事業サービス区分間繰入金収入	0	19,716	19,716			
		介護支援専門員養成等事業サービス区分	0	5,612	5,612			
		社会福祉従事者資質向上事業繰入金収入	0	3,012	3,012			
		その他の活動による収入計(7)		0	250,051	250,051		
支出	支出	積立資産支出			0	316,380	316,380	
			財政運用基金積立預金積立支出		0	87	87	
				財政運用基金積立預金積立支出	0	87	87	
			社会福祉センター基金積立預金積立支出		0	93	93	
				社会福祉センター基金積立預金積立支出	0	93	93	
			機器整備積立預金支出		0	500	500	
				機器整備積立預金支出	0	500	500	
			共済事業指定信託資産積立支出		0	315,700	315,700	
				共済事業指定信託資産積立支出	0	315,700	315,700	
		拠点区分間繰入金支出			0	330	330	
	拠点区分間繰入金支出		0	330	330			
		福祉サービス評価等事業拠点区分間繰入	0	68	68			

資金収支当初予算

平成26年 4月 1日

(単位：千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
			介護福祉士修学資金貸付事業拠点区分間	0	262	262
	サービス区分間繰入金支出			0	56,427	56,427
		サービス区分間繰入金支出		0	56,427	56,427
			法人運営事業サービス区分間繰入金支出	0	37,041	37,041
			相双地域等介護職員応援事業サービス区	0	66	66
			地域コミュニティ復興支援事業サービス	0	134	134
			生活困窮者自立支援事業サービス区分間	0	351	351
			ボランティア活動振興事業サービス区分	0	6,197	6,197
			日常生活自立支援事業サービス区分間繰	0	3,633	3,633
			福祉人材確保事業サービス区分間繰入金	0	146	146
			福祉人材マッチング支援事業サービス区	0	1,735	1,735
			福祉介護人材育成確保支援事業サービス	0	78	78
			福祉介護人材定着促進事業サービス区分	0	22	22
			保育士等人材確保支援センター事業サー	0	58	58
			介護実習普及事業サービス区分間繰入金	0	3,165	3,165
			介護職員等確保吸引等事業サービス区分	0	22	22
			長寿社会推進事業サービス区分間繰入金	0	965	965
			高齢者総合相談事業サービス区分間繰入	0	68	68
			母子家庭就業自立支援事業サービス区分	0	394	394
			地域生活定着支援事業サービス区分間繰	0	2,352	2,352
	その他の活動による支出			0	13,519	13,519
		退職金共済預け金支出		0	13,519	13,519
			県社協共済事業預け金支出	0	2,653	2,653
			全国退職手当積立基金預け金支出	0	10,866	10,866
		その他の活動支出計(8)		0	386,656	386,656
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			0	△136,605	△136,605
	予備費支出(10)			0	891,192	891,192
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	△978,792	△978,792
	前期末支払資金残高(12)			0	978,792	978,792
	当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0

資金収支当初予算

平成26年 4月 1日

(単位:千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	会費収入			0	26,960	26,960	
			市町村社協会費収入		0	5,210	5,210	
				市町村社協会費収入	0	5,210	5,210	
			施設会費収入		0	21,552	21,552	
				施設会費収入	0	8,002	8,002	
				部会協議会費収入	0	8,305	8,305	
				社会福祉法人経営者協議会会費収入	0	5,245	5,245	
			団体会費収入		0	198	198	
				団体会費収入	0	198	198	
			寄付金収入			0	6,694	6,694
				寄付金収入		0	6,694	6,694
					一般寄付金収入	0	2,625	2,625
					特別賛助寄付金収入	0	4,069	4,069
			経常経費補助金収入			0	866,429	866,429
				県補助金収入		0	854,919	854,919
					県補助金収入	0	854,919	854,919
				共同募金配分金収入		0	11,510	11,510
					一般募金配分金収入	0	11,510	11,510
			受託金収入			0	425,965	425,965
				県受託金収入		0	398,886	398,886
					県受託金収入	0	398,886	398,886
				福祉医療機構受託金収入		0	500	500
					福祉医療機構受託金収入	0	500	500
				福利厚生センター受託金収入		0	2,050	2,050
					福利厚生センター受託金収入	0	2,050	2,050
				その他の受託金収入		0	24,529	24,529
					事務受託金収入	0	6,185	6,185
					男女共生センター受託金収入	0	18,078	18,078
					学校共済組合受託金収入	0	266	266
			助成金収入			0	19,998	19,998
				全社協助成金収入		0	4,163	4,163
					全社協助成金収入	0	4,163	4,163
				その他の助成金収入		0	15,835	15,835
					福利厚生センター助成金収入	0	8,706	8,706
					その他の助成金収入	0	7,129	7,129
			事業収入			0	79,349	79,349
				参加費収入		0	47,130	47,130
					参加費収入	0	47,130	47,130
				手数料収入		0	30,054	30,054
					保険事業収入	0	3,910	3,910
					介護支援専門員受験手数料収入	0	17,640	17,640
					その他の事業収入	0	8,504	8,504
				資料・図書等頒布収入		0	2,065	2,065
					資料・図書等頒布収入	0	2,065	2,065
				広告料収入		0	100	100
					広告料収入	0	100	100
			負担金収入			0	18,926	18,926
		負担金収入		0	18,926	18,926		
			民生委員互助共励事業会費収入	0	9,099	9,099		
			その他の負担金収入	0	9,827	9,827		
	受取利息配当金収入			0	507	507		
		受取利息配当金収入		0	507	507		
			受取利息配当金収入	0	143	143		
			基本財産特定預金受取利息配当金収入	0	184	184		

資金収支当初予算

平成26年 4月 1日

(単位:千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
			財産運用基金受取利息配当金収入	0	87	87
			社会福祉基金受取利息配当金収入	0	93	93
	その他の収入			0	1,221	1,221
		雑収入		0	1,221	1,221
			雑収入	0	1,221	1,221
		事業活動収入計(1)		0	1,446,049	1,446,049
支	人件費支出			0	269,025	269,025
出		役員報酬支出		0	6,912	6,912
			報酬	0	5,700	5,700
			諸手当	0	1,212	1,212
		職員給料支出		0	177,922	177,922
			正職員	0	93,213	93,213
			嘱託臨時職員	0	84,709	84,709
		職員諸手当支出		0	49,811	49,811
			正職員	0	46,479	46,479
			嘱託臨時職員	0	3,332	3,332
		非常勤職員給与支出		0	360	360
			非常勤職員給与支出	0	360	360
		法定福利費支出		0	34,020	34,020
			役員	0	1,012	1,012
			正職員	0	19,964	19,964
			嘱託臨時職員	0	13,044	13,044
	事業費支出			0	1,025,226	1,025,226
		諸謝金支出		0	33,364	33,364
			諸謝金支出	0	33,364	33,364
		旅費交通費支出		0	48,886	48,886
			役員旅費支出	0	11,462	11,462
			委員等旅費支出	0	37,424	37,424
		消耗器具備品費支出		0	14,584	14,584
			消耗器具備品費支出	0	14,584	14,584
		印刷製本費支出		0	18,383	18,383
			印刷製本費支出	0	18,383	18,383
		水道光熱費支出		0	1,764	1,764
			水道光熱費支出	0	1,764	1,764
		車輛費支出		0	630	630
			車輛費支出	0	630	630
		燃料費支出		0	5,238	5,238
			車輛燃料費支出	0	5,238	5,238
		修繕費支出		0	256	256
			修繕費支出	0	256	256
		通信運搬費支出		0	17,131	17,131
			通信運搬費支出	0	17,131	17,131
		会議費支出		0	3,566	3,566
			会議費支出	0	3,566	3,566
		広報費支出		0	15,523	15,523
			広報費支出	0	15,523	15,523
		業務委託費支出		0	767,921	767,921
			業務委託費支出	0	767,921	767,921
		手数料支出		0	1,886	1,886
			手数料支出	0	1,886	1,886
		保険料支出		0	9,249	9,249
			保険料支出	0	9,249	9,249
		賃借料支出		0	60,250	60,250
			賃借料支出	0	60,250	60,250

資金収支当初予算

平成26年 4月 1日

(単位:千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
			租税公課支出		0	22,444	22,444
				租税公課支出	0	22,444	22,444
			互助給付金支出		0	2,400	2,400
				互助給付金支出	0	2,400	2,400
			資料図書費支出		0	1,393	1,393
				資料図書費支出	0	1,393	1,393
			雑支出		0	358	358
				雑支出	0	358	358
		事務費支出			0	16,858	16,858
			福利厚生費支出		0	1,958	1,958
				役員	0	22	22
				正職員	0	870	870
				嘱託臨時職員	0	1,066	1,066
			研修研究費支出		0	700	700
				研修研究費支出	0	700	700
			事務消耗品費支出		0	1,300	1,300
				事務消耗品費支出	0	1,300	1,300
			印刷製本費支出		0	800	800
				印刷製本費支出	0	800	800
			修繕費支出		0	300	300
				修繕費支出	0	300	300
			通信運搬費支出		0	2,000	2,000
				通信運搬費支出	0	2,000	2,000
			会議費支出		0	194	194
				会議費支出	0	194	194
			業務委託費支出		0	1,150	1,150
				業務委託費支出	0	1,150	1,150
			保守料支出		0	1,200	1,200
				保守料支出	0	1,200	1,200
			保険料支出		0	300	300
				保険料支出	0	300	300
			賃借料支出		0	1,300	1,300
				賃借料支出	0	1,300	1,300
			租税公課支出		0	4,561	4,561
				租税公課支出	0	4,561	4,561
			資料図書費支出		0	165	165
				資料図書費支出	0	165	165
			雑支出		0	930	930
				雑支出	0	930	930
		助成金支出			0	142,572	142,572
			助成金支出		0	142,572	142,572
				助成金支出	0	142,572	142,572
		負担金支出			0	24,421	24,421
			負担金支出		0	24,421	24,421
				全社協負担金支出	0	1,032	1,032
				民生委員互助共助会費負担金支出	0	9,099	9,099
				センター入居負担金支出	0	7,085	7,085
				その他の負担金支出	0	7,205	7,205
			事業活動支出計(2)		0	1,478,102	1,478,102
			事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	△32,053	△32,053
施設整備	収入						
			施設整備等収入計(4)		0	0	0
	支出		固定資産取得支出		0	1,000	1,000
			その他の取得支出		0	1,000	1,000

資金収支当初予算

平成26年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
等 に よ る 収 支				ソフトウェア取得支出	0	1,000	1,000	
		施設整備等支出計(5)			0	1,000	1,000	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	△1,000	△1,000	
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収 入	積立資産取崩収入			0	1,993	1,993	
			長寿社会振興基金積立預金取崩収入		0	1,993	1,993	
				長寿社会振興基金積立預金取崩収入	0	1,993	1,993	
		生活福祉資金会計繰入金収入			0	1,601	1,601	
			生活福祉資金会計繰入金収入		0	1,601	1,601	
				生活福祉資金会計繰入金収入	0	1,601	1,601	
		拠点区分間繰入金収入			0	28,417	28,417	
			拠点区分間繰入金収入		0	28,417	28,417	
				共済事業拠点区分間繰入金収入	0	28,417	28,417	
		サービス区分間繰入金収入			0	28,010	28,010	
		サービス区分間繰入金収入		0	28,010	28,010		
			法人運営事業サービス区分間繰入金収入	0	19,386	19,386		
			介護支援専門員養成等事業サービス区分	0	5,612	5,612		
			社会福祉従事者資質向上事業繰入金収入	0	3,012	3,012		
		その他の活動による収入計(7)			0	60,021	60,021	
	支 出	積立資産支出	財政運用基金積立預金積立支出			0	680	680
				財政運用基金積立預金積立支出		0	87	87
				財政運用基金積立預金積立支出		0	87	87
				社会福祉センター基金積立預金積立支出		0	93	93
				社会福祉センター基金積立預金積立支出		0	93	93
			機器整備積立預金支出		0	500	500	
			機器整備積立預金支出	0	500	500		
拠点区分間繰入金支出				0	330	330		
		拠点区分間繰入金支出		0	330	330		
			福祉サービス評価等事業拠点区分間繰入	0	68	68		
			介護福祉士修学資金貸付事業拠点区分間	0	262	262		
サービス区分間繰入金支出				0	28,010	28,010		
		サービス区分間繰入金支出		0	28,010	28,010		
			法人運営事業サービス区分間繰入金支出	0	8,624	8,624		
			相双地域等介護職員応援事業サービス区	0	66	66		
			地域コミュニティ復興支援事業サービス	0	134	134		
			生活困窮者自立支援事業サービス区分間	0	351	351		
			ボランティア活動振興事業サービス区分	0	6,197	6,197		
			日常生活自立支援事業サービス区分間繰	0	3,633	3,633		
			福祉人材確保事業サービス区分間繰入金	0	146	146		
			福祉人材マッチング支援事業サービス区	0	1,735	1,735		
			福祉介護人材育成確保支援事業サービス	0	78	78		
			福祉介護人材定着促進事業サービス区分	0	22	22		
			保育士等人材確保支援センター事業サー	0	58	58		
			介護実習普及事業サービス区分間繰入金	0	3,165	3,165		
			介護職員等格差吸引等事業サービス区分	0	22	22		
			長寿社会推進事業サービス区分間繰入金	0	965	965		
			高齢者総合相談事業サービス区分間繰入	0	68	68		
			母子家庭就業自立支援事業サービス区分	0	394	394		
			地域生活定着支援事業サービス区分間繰	0	2,352	2,352		
		その他の活動による支出		0	13,519	13,519		
			退職金共済預け金支出	0	13,519	13,519		
			県社協共済事業預け金支出	0	2,653	2,653		

資金収支当初予算

平成26年 4月 1日

(単位:千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
			全国退職手当積立基金預け金支出	0	10,866	10,866
		その他の活動支出計(8)		0	42,539	42,539
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	17,482	17,482
		予備費支出(10)		0	69,232	69,232
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	△84,803	△84,803
		前期末支払資金残高(12)		0	84,803	84,803
		当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

資金収支当初予算

平成26年 4月 1日

(単位:千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減		
事業活動による収支	収入	会費収入			0	502	502		
			市町村社協会費収入		0	44	44		
				市町村社協会費収入	0	44	44		
			施設会費収入		0	260	260		
				施設会費収入	0	260	260		
			団体会費収入		0	198	198		
				団体会費収入	0	198	198		
			経常経費補助金収入			0	27,414	27,414	
				県補助金収入		0	27,414	27,414	
					県補助金収入	0	27,414	27,414	
			受託金収入			0	8,540	8,540	
				福祉医療機構受託金収入		0	500	500	
					福祉医療機構受託金収入	0	500	500	
				福利厚生以外受託金収入		0	2,050	2,050	
					福利厚生以外受託金収入	0	2,050	2,050	
				その他の受託金収入		0	5,990	5,990	
					事務受託金収入	0	5,990	5,990	
			助成金収入			0	283	283	
				その他の助成金収入		0	283	283	
					福利厚生以外助成金収入	0	283	283	
			事業収入			0	12,983	12,983	
				手数料収入		0	12,120	12,120	
					保険事業収入	0	3,910	3,910	
					その他の事業収入	0	8,210	8,210	
				資料・図書等頒布収入		0	863	863	
					資料・図書等頒布収入	0	863	863	
			負担金収入			0	6,427	6,427	
				負担金収入		0	6,427	6,427	
					その他の負担金収入	0	6,427	6,427	
			受取利息配当金収入			0	487	487	
				受取利息配当金収入		0	487	487	
					受取利息配当金収入	0	123	123	
					基本財産特定預金受取利息配当金収入	0	184	184	
					財産運用基金受取利息配当金収入	0	87	87	
					社会福祉以外基金受取利息配当金収入	0	93	93	
			その他の収入			0	500	500	
				雑収入		0	500	500	
					雑収入	0	500	500	
				事業活動収入計(1)			0	57,136	57,136
		支出	人件費支出	人件費支出			0	51,969	51,969
					役員報酬支出		0	6,912	6,912
				報酬	0	5,700	5,700		
				諸手当	0	1,212	1,212		
	職員給料支出				0	28,767	28,767		
				正職員	0	22,326	22,326		
				嘱託臨時職員	0	6,441	6,441		
	職員諸手当支出				0	9,635	9,635		
				正職員	0	9,546	9,546		
				嘱託臨時職員	0	89	89		
	非常勤職員給与支出				0	360	360		
				非常勤職員給与支出	0	360	360		
	法定福利費支出				0	6,295	6,295		

資金収支当初予算

平成26年 4月 1日

(単位：千円)

大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
		役員	0	1,012	1,012
		正職員	0	4,279	4,279
		嘱託臨時職員	0	1,004	1,004
事業費支出			0	3,190	3,190
	諸謝金支出		0	820	820
		諸謝金支出	0	820	820
	旅費交通費支出		0	1,550	1,550
		役職員旅費支出	0	1,496	1,496
		委員等旅費支出	0	54	54
	車輦費支出		0	300	300
		車輦費支出	0	300	300
	燃料費支出		0	120	120
		車輦燃料費支出	0	120	120
	手数料支出		0	400	400
		手数料支出	0	400	400
事務費支出			0	15,140	15,140
	福利厚生費支出		0	340	340
		役員	0	22	22
		正職員	0	216	216
		嘱託臨時職員	0	102	102
	研修研究費支出		0	700	700
		研修研究費支出	0	700	700
	事務消耗品費支出		0	1,300	1,300
		事務消耗品費支出	0	1,300	1,300
	印刷製本費支出		0	800	800
		印刷製本費支出	0	800	800
	修繕費支出		0	300	300
		修繕費支出	0	300	300
	通信運搬費支出		0	2,000	2,000
		通信運搬費支出	0	2,000	2,000
	会議費支出		0	194	194
		会議費支出	0	194	194
	業務委託費支出		0	1,150	1,150
		業務委託費支出	0	1,150	1,150
	保守料支出		0	1,100	1,100
		保守料支出	0	1,100	1,100
	保険料支出		0	300	300
		保険料支出	0	300	300
	賃借料支出		0	1,300	1,300
		賃借料支出	0	1,300	1,300
	租税公課支出		0	4,561	4,561
		租税公課支出	0	4,561	4,561
	資料図書費支出		0	165	165
		資料図書費支出	0	165	165
	雑支出		0	930	930
		雑支出	0	930	930
負担金支出			0	2,179	2,179
	負担金支出		0	2,179	2,179
		全社協負担金支出	0	1,032	1,032
		センター入居負担金支出	0	1,147	1,147
	事業活動支出計(2)		0	72,478	72,478
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	△15,342	△15,342

資金収支当初予算

平成26年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出	固定資産取得支出			0	1,000	1,000	
			その他の取得支出		0	1,000	1,000	
				ソフトウェア取得支出	0	1,000	1,000	
			施設整備等支出計(5)			0	1,000	1,000
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	△1,000	△1,000	
その他の活動による収支	収入	生活福祉資金会計繰入金収入			0	1,601	1,601	
			生活福祉資金会計繰入金収入		0	1,601	1,601	
				生活福祉資金会計繰入金収入	0	1,601	1,601	
		拠点区分間繰入金収入			0	28,417	28,417	
			拠点区分間繰入金収入		0	28,417	28,417	
				共済事業拠点区分間繰入金収入	0	28,417	28,417	
		サービス区分間繰入金収入			0	8,624	8,624	
			サービス区分間繰入金収入		0	8,624	8,624	
				介護支援専門員養成等事業サービス区分	0	5,612	5,612	
			社会福祉従事者資質向上事業繰入金収入	0	3,012	3,012		
			その他の活動による収入計(7)			0	38,642	38,642
	支出	積立資産支出				0	680	680
			財政運用基金積立預金積立支出			0	87	87
				財政運用基金積立預金積立支出		0	87	87
			社会福祉センター基金積立預金積立支出			0	93	93
			社会福祉センター基金積立預金積立支出		0	93	93	
		機器整備積立預金支出			0	500	500	
			機器整備積立預金支出		0	500	500	
拠点区分間繰入金支出					0	330	330	
		拠点区分間繰入金支出			0	330	330	
			福祉サービス評価等事業拠点区分間繰入		0	68	68	
			介護福祉士修学資金貸付事業拠点区分間		0	262	262	
サービス区分間繰入金支出					0	19,386	19,386	
		サービス区分間繰入金支出			0	19,386	19,386	
			相双地域等介護職員応援事業サービス区		0	66	66	
			地域コミュニティ復興支援事業サービス		0	134	134	
			生活困窮者自立支援事業サービス区分間		0	351	351	
			ボランティア活動振興事業サービス区分		0	6,197	6,197	
			日常生活自立支援事業サービス区分間繰		0	3,633	3,633	
			福祉人材確保事業サービス区分間繰入金		0	146	146	
			福祉人材マッチング支援事業サービス区		0	1,735	1,735	
			福祉介護人材育成確保支援事業サービス		0	78	78	
		福祉介護人材定着促進事業サービス区分		0	22	22		
		保育士等人材確保支援センター事業サー		0	58	58		
		介護実習普及事業サービス区分間繰入金		0	3,165	3,165		
		介護職員等確保吸引等事業サービス区分		0	22	22		
		長寿社会推進事業サービス区分間繰入金		0	965	965		
		高齢者総合相談事業サービス区分間繰入		0	68	68		
		母子家庭就業自立支援事業サービス区分		0	394	394		
		地域生活定着支援事業サービス区分間繰		0	2,352	2,352		
		その他の活動による支出			0	13,519	13,519	
		退職金共済預け金支出			0	13,519	13,519	

資金収支当初予算

平成26年 4月 1日

(単位：千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
			県社協共済事業預け金支出	0	2,653	2,653
			全国退職手当積立基金預け金支出	0	10,866	10,866
			その他の活動支出計(8)	0	33,915	33,915
			その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	4,727	4,727
			予備費支出(10)	0	66,398	66,398
			当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△78,013	△78,013
			前期末支払資金残高(12)	0	78,013	78,013
			当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

資金収支当初予算

平成26年 4月 1日

(単位:千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	会費収入			0	767	767	
			施設会費収入		0	767	767	
				施設会費収入	0	767	767	
		寄付金収入			0	2,625	2,625	
			寄付金収入		0	2,625	2,625	
				一般寄付金収入	0	2,625	2,625	
		事業収入			0	500	500	
			参加費収入		0	400	400	
				参加費収入	0	400	400	
			広告料収入		0	100	100	
				広告料収入	0	100	100	
		負担金収入			0	400	400	
			負担金収入		0	400	400	
				その他の負担金収入	0	400	400	
		受取利息配当金収入			0	16	16	
			受取利息配当金収入		0	16	16	
				受取利息配当金収入	0	16	16	
			事業活動収入計(1)			0	4,308	4,308
		支出	事業費支出	諸謝金支出			0	997
				諸謝金支出		0	997	997
旅費交通費支出					0	770	770	
	役職員旅費支出				0	34	34	
	委員等旅費支出				0	736	736	
消耗器具備品費支出					0	1,065	1,065	
	消耗器具備品費支出				0	1,065	1,065	
印刷製本費支出					0	180	180	
	印刷製本費支出				0	180	180	
燃料費支出					0	45	45	
	車輛燃料費支出				0	45	45	
通信運搬費支出					0	264	264	
	通信運搬費支出				0	264	264	
会議費支出					0	60	60	
	会議費支出				0	60	60	
広報費支出					0	400	400	
	広報費支出				0	400	400	
業務委託費支出					0	495	495	
	業務委託費支出				0	495	495	
手数料支出				0	65	65		
	手数料支出		0	65	65			
賃借料支出			0	35	35			
	賃借料支出		0	35	35			
雑支出			0	30	30			
	雑支出		0	30	30			
助成金支出			0	900	900			
	助成金支出		0	900	900			
		助成金支出	0	900	900			
	事業活動支出計(2)			0	5,306	5,306		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			0	△998	△998		
施設整	収入							
		施設整備等収入計(4)			0	0	0	
支								

資金収支当初予算

平成26年 4月 1日

(単位:千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
備等による収支	出						
		施設整備等支出計(5)			0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0
その他の活動による収支	収入						
		その他の活動による収入計(7)			0	0	0
	支出						
		その他の活動支出計(8)			0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			0	0	0
		予備費支出(10)			0	164	164
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	△1,162	△1,162
前期末支払資金残高(12)					0	1,162	1,162
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	0	0

資金収支当初予算

平成26年 4月 1日

(単位:千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	会費収入			0	13,550	13,550
			施設会費収入		0	13,550	13,550
				部会協議会費収入	0	8,305	8,305
				社会福祉法人経営者協議会会費収入	0	5,245	5,245
		受託金収入			0	51,001	51,001
			県受託金収入		0	51,001	51,001
				県受託金収入	0	51,001	51,001
		助成金収入			0	5,078	5,078
			その他の助成金収入		0	5,078	5,078
				その他の助成金収入	0	5,078	5,078
		事業収入			0	10,465	10,465
			参加費収入		0	10,270	10,270
				参加費収入	0	10,270	10,270
			手数料収入		0	94	94
				その他の事業収入	0	94	94
			資料・図書等頒布収入		0	101	101
				資料・図書等頒布収入	0	101	101
		受取利息配当金収入			0	2	2
			受取利息配当金収入		0	2	2
			受取利息配当金収入	0	2	2	
	その他の収入			0	721	721	
		雑収入		0	721	721	
			雑収入	0	721	721	
		事業活動収入計(1)			0	80,817	80,817
	支出	人件費支出			0	8,700	8,700
			職員給料支出		0	7,278	7,278
				正職員	0	837	837
			嘱託臨時職員	0	6,441	6,441	
		職員諸手当支出		0	400	400	
			正職員	0	164	164	
			嘱託臨時職員	0	236	236	
		法定福利費支出		0	1,022	1,022	
			嘱託臨時職員	0	1,022	1,022	
事業費支出				0	66,653	66,653	
		諸謝金支出		0	2,324	2,324	
			諸謝金支出	0	2,324	2,324	
		旅費交通費支出		0	26,777	26,777	
			役職員旅費支出	0	1,039	1,039	
			委員等旅費支出	0	25,738	25,738	
		消耗器具備品費支出		0	2,097	2,097	
			消耗器具備品費支出	0	2,097	2,097	
		印刷製本費支出		0	1,810	1,810	
			印刷製本費支出	0	1,810	1,810	
		水道光熱費支出		0	1,464	1,464	
		水道光熱費支出	0	1,464	1,464		
	燃料費支出		0	2,165	2,165		
		車輛燃料費支出	0	2,165	2,165		
	修繕費支出		0	206	206		
		修繕費支出	0	206	206		
	通信運搬費支出		0	1,556	1,556		
		通信運搬費支出	0	1,556	1,556		
	会議費支出		0	1,607	1,607		

資金収支当初予算

平成26年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
				会議費支出	0	1,607	1,607
			広報費支出		0	185	185
				広報費支出	0	185	185
			業務委託費支出		0	4,469	4,469
				業務委託費支出	0	4,469	4,469
			手数料支出		0	336	336
				手数料支出	0	336	336
			保険料支出		0	616	616
				保険料支出	0	616	616
			賃借料支出		0	20,204	20,204
				賃借料支出	0	20,204	20,204
			租税公課支出		0	695	695
				租税公課支出	0	695	695
			資料図書費支出		0	90	90
				資料図書費支出	0	90	90
			雑支出		0	52	52
				雑支出	0	52	52
		事務費支出			0	88	88
			福利厚生費支出		0	88	88
				正職員	0	22	22
				嘱託臨時職員	0	66	66
		助成金支出			0	2,946	2,946
			助成金支出		0	2,946	2,946
				助成金支出	0	2,946	2,946
		負担金支出			0	5,420	5,420
			負担金支出		0	5,420	5,420
				センター入居負担金支出	0	465	465
				その他の負担金支出	0	4,955	4,955
			事業活動支出計(2)		0	83,807	83,807
			事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	△2,990	△2,990
施設整備等による収支	収入						
			施設整備等収入計(4)		0	0	0
	支出						
			施設整備等支出計(5)		0	0	0
			施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入			0	66	66
			サービス区分間繰入金収入		0	66	66
				法人運営事業サービス区分間繰入金収入	0	66	66
			その他の活動による収入計(7)		0	66	66
	支出						
			その他の活動支出計(8)		0	0	0
			その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	66	66
			予備費支出(10)		0	2,374	2,374

資金収支当初予算

平成26年 4月 1日

(単位:千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	△5,298	△5,298
	前期末支払資金残高(12)			0	5,298	5,298
	当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0

資金収支当初予算

平成26年 4月 1日

(単位:千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	会費収入			0	5,166	5,166
			市町村社協会費収入		0	5,166	5,166
				市町村社協会費収入	0	5,166	5,166
		寄付金収入			0	1,357	1,357
			寄付金収入		0	1,357	1,357
				特別賛助寄付金収入	0	1,357	1,357
		経常経費補助金収入			0	807,606	807,606
			県補助金収入		0	807,606	807,606
				県補助金収入	0	807,606	807,606
		受託金収入			0	56,679	56,679
			県受託金収入		0	56,679	56,679
				県受託金収入	0	56,679	56,679
		助成金収入			0	5,713	5,713
			全社協助成金収入		0	4,163	4,163
				全社協助成金収入	0	4,163	4,163
			その他の助成金収入		0	1,550	1,550
				その他の助成金収入	0	1,550	1,550
		事業収入			0	830	830
			参加費収入		0	830	830
				参加費収入	0	830	830
		負担金収入			0	9,099	9,099
			負担金収入		0	9,099	9,099
				民生委員互助共励事業会費収入	0	9,099	9,099
		受取利息配当金収入			0	1	1
			受取利息配当金収入		0	1	1
				受取利息配当金収入	0	1	1
				事業活動収入計(1)	0	886,451	886,451
支	出	人件費支出			0	87,241	87,241
			職員給料支出		0	59,636	59,636
				正職員	0	30,747	30,747
				嘱託臨時職員	0	28,889	28,889
			職員諸手当支出		0	16,422	16,422
				正職員	0	15,473	15,473
				嘱託臨時職員	0	949	949
			法定福利費支出		0	11,183	11,183
				正職員	0	6,603	6,603
				嘱託臨時職員	0	4,580	4,580
		事業費支出			0	796,978	796,978
			諸謝金支出		0	5,474	5,474
				諸謝金支出	0	5,474	5,474
			旅費交通費支出		0	8,596	8,596
				役職員旅費支出	0	4,912	4,912
				委員等旅費支出	0	3,684	3,684
			消耗器具備品費支出		0	2,562	2,562
				消耗器具備品費支出	0	2,562	2,562
			印刷製本費支出		0	2,385	2,385
				印刷製本費支出	0	2,385	2,385
	水道光熱費支出		0	300	300		
		水道光熱費支出	0	300	300		
	車輛費支出		0	330	330		
		車輛費支出	0	330	330		
	燃料費支出		0	1,182	1,182		

資金収支当初予算

平成26年 4月 1日

(単位:千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
				車輛燃料費支出	0	1,182	1,182
			通信運搬費支出		0	2,375	2,375
				通信運搬費支出	0	2,375	2,375
			会議費支出		0	717	717
				会議費支出	0	717	717
			広報費支出		0	1,600	1,600
				広報費支出	0	1,600	1,600
			業務委託費支出		0	735,574	735,574
				業務委託費支出	0	735,574	735,574
			手数料支出		0	217	217
				手数料支出	0	217	217
			保険料支出		0	8,097	8,097
				保険料支出	0	8,097	8,097
			賃借料支出		0	21,248	21,248
				賃借料支出	0	21,248	21,248
			租税公課支出		0	3,517	3,517
				租税公課支出	0	3,517	3,517
			互助給付金支出		0	2,400	2,400
				互助給付金支出	0	2,400	2,400
			資料図書費支出		0	384	384
				資料図書費支出	0	384	384
			雑支出		0	20	20
				雑支出	0	20	20
		事務費支出			0	670	670
			福利厚生費支出		0	670	670
				正職員	0	334	334
				嘱託臨時職員	0	336	336
		助成金支出			0	3,126	3,126
			助成金支出		0	3,126	3,126
				助成金支出	0	3,126	3,126
		負担金支出			0	11,103	11,103
			負担金支出		0	11,103	11,103
				民生委員互助共励会費負担金支出	0	9,099	9,099
				センター入居負担金支出	0	1,984	1,984
				その他の負担金支出	0	20	20
		事業活動支出計(2)			0	899,118	899,118
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			0	△12,667	△12,667
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計(5)			0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活	収入	サービス区分間繰入金収入			0	12,667	12,667
			サービス区分間繰入金収入		0	12,667	12,667
			法人運営事業サービス区分間繰入金収入		0	12,667	12,667
	支	その他の活動による収入計(7)			0	12,667	12,667

資金収支当初予算

平成26年 4月 1日

(単位:千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
動 出							
		その他の活動支出計(8)			0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			0	12,667	12,667
		予備費支出(10)			0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					0	0	0
前期末支払資金残高(12)					0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	0	0

資金収支当初予算

平成26年 4月 1日

(単位:千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	会費収入			0	6,975	6,975	
			施設会費収入		0	6,975	6,975	
				施設会費収入		0	6,975	6,975
		受託金収入				0	278,098	278,098
			県受託金収入			0	259,559	259,559
				県受託金収入		0	259,559	259,559
			その他の受託金収入			0	18,539	18,539
				事務受託金収入		0	195	195
				男女共生センター受託金収入		0	18,078	18,078
				学校共済組合受託金収入		0	266	266
		助成金収入				0	8,723	8,723
			その他の助成金収入			0	8,723	8,723
				福利厚生センター助成金収入		0	8,423	8,423
				その他の助成金収入		0	300	300
		事業収入				0	52,383	52,383
			参加費収入			0	34,070	34,070
				参加費収入		0	34,070	34,070
			手数料収入			0	17,840	17,840
				介護支援専門員受験手数料収入		0	17,640	17,640
				その他の事業収入		0	200	200
			資料・図書等頒布収入			0	473	473
				資料・図書等頒布収入		0	473	473
		負担金収入				0	3,000	3,000
			負担金収入			0	3,000	3,000
				その他の負担金収入		0	3,000	3,000
			事業活動収入計(1)			0	349,179	349,179
		支 出	支 出	人件費支出			0	84,237
	職員給料支出				0	56,215	56,215	
				正職員	0	27,342	27,342	
				嘱託臨時職員	0	28,873	28,873	
	職員諸手当支出					0	17,244	17,244
				正職員	0	15,614	15,614	
				嘱託臨時職員	0	1,630	1,630	
	法定福利費支出					0	10,778	10,778
				正職員	0	6,404	6,404	
				嘱託臨時職員	0	4,374	4,374	
事業費支出						0	122,598	122,598
	諸謝金支出					0	20,286	20,286
				諸謝金支出		0	20,286	20,286
	旅費交通費支出					0	9,042	9,042
				役職員旅費支出		0	2,989	2,989
				委員等旅費支出		0	6,053	6,053
	消耗器具備品費支出					0	6,858	6,858
				消耗器具備品費支出		0	6,858	6,858
	印刷製本費支出					0	11,385	11,385
				印刷製本費支出		0	11,385	11,385
	燃料費支出					0	1,250	1,250
				車輛燃料費支出		0	1,250	1,250
	修繕費支出					0	50	50
				修繕費支出		0	50	50
	通信運搬費支出					0	7,902	7,902
				通信運搬費支出		0	7,902	7,902

資金収支当初予算

平成26年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減			
			会議費支出		0	862	862			
				会議費支出	0	862	862			
			広報費支出		0	5,349	5,349			
				広報費支出	0	5,349	5,349			
			業務委託費支出		0	25,037	25,037			
				業務委託費支出	0	25,037	25,037			
			手数料支出		0	718	718			
				手数料支出	0	718	718			
			保険料支出		0	429	429			
				保険料支出	0	429	429			
			賃借料支出		0	16,102	16,102			
				賃借料支出	0	16,102	16,102			
			租税公課支出		0	16,419	16,419			
				租税公課支出	0	16,419	16,419			
			資料図書費支出		0	898	898			
				資料図書費支出	0	898	898			
			雑支出		0	11	11			
				雑支出	0	11	11			
			事務費支出		0	652	652			
						福利厚生費支出		0	552	552
							正職員	0	182	182
							嘱託臨時職員	0	370	370
						保守料支出		0	100	100
				保守料支出	0	100	100			
			助成金支出		0	134,200	134,200			
						助成金支出		0	134,200	134,200
	助成金支出	0				134,200	134,200			
			負担金支出		0	4,094	4,094			
				負担金支出	0	4,094	4,094			
				センター入居負担金支出	0	2,094	2,094			
				その他の負担金支出	0	2,000	2,000			
事業活動支出計(2)					0	345,781	345,781			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)					0	3,398	3,398			
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0			
		施設整備等支出計(5)			0	0	0			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0				
	支出									
その他の活動による	収入	サービス区分間繰入金収入		0	5,226	5,226				
			サービス区分間繰入金収入	0	5,226	5,226				
			法人運営事業サービス区分間繰入金収入	0	5,226	5,226				
	その他の活動による収入計(7)			0	5,226	5,226				
	支出	サービス区分間繰入金支出		0	8,624	8,624				
			サービス区分間繰入金支出	0	8,624	8,624				
			法人運営事業サービス区分間繰入金支出	0	8,624	8,624				

資金収支当初予算

平成26年 4月 1日

(単位：千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
収 支	その他の活動支出計(8)			0	8,624	8,624
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			0	△3,398	△3,398
	予備費支出(10)			0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0
前期末支払資金残高(12)				0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)				0	0	0

資金収支当初予算

平成26年 4月 1日

(単位:千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	寄付金収入			0	2,712	2,712	
			寄付金収入		0	2,712	2,712	
				特別賛助寄付金収入	0	2,712	2,712	
		経常経費補助金収入			0	11,510	11,510	
			共同募金配分金収入		0	11,510	11,510	
				一般募金配分金収入	0	11,510	11,510	
			事業活動収入計(1)			0	14,222	14,222
	支出	事業費支出				0	14,222	14,222
			諸謝金支出			0	790	790
				諸謝金支出		0	790	790
			旅費交通費支出			0	444	444
				役職員旅費支出		0	294	294
				委員等旅費支出		0	150	150
			消耗器具備品費支出			0	829	829
				消耗器具備品費支出		0	829	829
			印刷製本費支出			0	1,878	1,878
				印刷製本費支出		0	1,878	1,878
			燃料費支出			0	10	10
				車輛燃料費支出		0	10	10
			通信運搬費支出			0	2,252	2,252
			通信運搬費支出		0	2,252	2,252	
		会議費支出			0	60	60	
			会議費支出		0	60	60	
		広報費支出			0	6,108	6,108	
			広報費支出		0	6,108	6,108	
		業務委託費支出			0	652	652	
			業務委託費支出		0	652	652	
	手数料支出			0	18	18		
		手数料支出		0	18	18		
	保険料支出			0	20	20		
		保険料支出		0	20	20		
	賃借料支出			0	1,015	1,015		
		賃借料支出		0	1,015	1,015		
	租税公課支出			0	10	10		
		租税公課支出		0	10	10		
	雑支出			0	136	136		
		雑支出		0	136	136		
		事業活動支出計(2)			0	14,222	14,222	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			0	0	0	
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出							
		施設整備等支出計(5)			0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他	収入							
		その他の活動による収入計(7)			0	0	0	
	支							

資金収支当初予算

平成26年 4月 1日

(単位:千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
の活動による収支	出						
		その他の活動支出計(8)			0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			0	0	0
		予備費支出(10)			0	0	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0
前期末支払資金残高(12)					0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	0	0

資金収支当初予算

平成26年 4月 1日

(単位:千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入			0	15,882	15,882
			県補助金収入		0	15,882	15,882
				県補助金収入	0	15,882	15,882
		受託金収入			0	12,625	12,625
			県受託金収入		0	12,625	12,625
				県受託金収入	0	12,625	12,625
		助成金収入			0	201	201
			その他の助成金収入		0	201	201
				その他の助成金収入	0	201	201
		事業収入			0	688	688
			参加費収入		0	60	60
				参加費収入	0	60	60
			資料・図書等頒布収入		0	628	628
				資料・図書等頒布収入	0	628	628
		事業活動収入計(1)			0	29,396	29,396
	支出	人件費支出			0	20,152	20,152
			職員給料支出		0	13,385	13,385
				正職員	0	7,969	7,969
				嘱託臨時職員	0	5,416	5,416
			職員諸手当支出		0	4,262	4,262
				正職員	0	4,089	4,089
				嘱託臨時職員	0	173	173
			法定福利費支出		0	2,505	2,505
				正職員	0	1,821	1,821
				嘱託臨時職員	0	684	684
		事業費支出			0	9,731	9,731
			諸謝金支出		0	1,449	1,449
				諸謝金支出	0	1,449	1,449
			旅費交通費支出		0	657	657
				役職員旅費支出	0	221	221
				委員等旅費支出	0	436	436
			消耗器具備品費支出		0	722	722
				消耗器具備品費支出	0	722	722
		印刷製本費支出		0	745	745	
			印刷製本費支出	0	745	745	
		燃料費支出		0	72	72	
			車輛燃料費支出	0	72	72	
		通信運搬費支出		0	1,480	1,480	
			通信運搬費支出	0	1,480	1,480	
		会議費支出		0	204	204	
			会議費支出	0	204	204	
		広報費支出		0	1,636	1,636	
		広報費支出	0	1,636	1,636		
	業務委託費支出		0	1,062	1,062		
		業務委託費支出	0	1,062	1,062		
	手数料支出		0	92	92		
		手数料支出	0	92	92		
	保険料支出		0	79	79		
		保険料支出	0	79	79		
	賃借料支出		0	835	835		
		賃借料支出	0	835	835		
	租税公課支出		0	573	573		

資金収支当初予算

平成26年 4月 1日

(単位:千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
				租税公課支出	0	573	573
			資料図書費支出		0	16	16
				資料図書費支出	0	16	16
			雑支出		0	109	109
				雑支出	0	109	109
	事務費支出				0	134	134
			福利厚生費支出		0	134	134
				正職員	0	66	66
				嘱託臨時職員	0	68	68
	助成金支出				0	1,400	1,400
			助成金支出		0	1,400	1,400
				助成金支出	0	1,400	1,400
	負担金支出				0	1,005	1,005
			負担金支出		0	1,005	1,005
				センター入居負担金支出	0	775	775
				その他の負担金支出	0	230	230
			事業活動支出計(2)		0	32,422	32,422
			事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	△3,026	△3,026
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計(5)			0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入			0	1,993	1,993
			長寿社会振興基金積立預金取崩収入		0	1,993	1,993
				長寿社会振興基金積立預金取崩収入	0	1,993	1,993
		サービス区分間繰入金収入			0	1,033	1,033
			サービス区分間繰入金収入		0	1,033	1,033
				法人運営事業サービス区分間繰入金収入	0	1,033	1,033
		その他の活動による収入計(7)			0	3,026	3,026
	支出						
	その他の活動支出計(8)			0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			0	3,026	3,026	
	予備費支出(10)			0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)			0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0	

資金収支当初予算

平成26年 4月 1日

(単位:千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減		
事業活動による収支	収入	受託金収入			0	19,022	19,022		
			県受託金収入		0	19,022	19,022		
				県受託金収入	0	19,022	19,022		
		事業活動収入計(1)			0	19,022	19,022		
	支出	人件費支出				0	14,177	14,177	
			職員給料支出			0	10,433	10,433	
				正職員	0	3,992	3,992		
				嘱託臨時職員	0	6,441	6,441		
			職員諸手当支出			0	1,848	1,848	
				正職員	0	1,593	1,593		
				嘱託臨時職員	0	255	255		
			法定福利費支出			0	1,896	1,896	
				正職員	0	857	857		
				嘱託臨時職員	0	1,039	1,039		
			事業費支出			0	4,479	4,479	
				諸謝金支出			0	60	60
					諸謝金支出	0	60	60	
				旅費交通費支出			0	374	374
					役職員旅費支出	0	359	359	
					委員等旅費支出	0	15	15	
				消耗器具備品費支出			0	247	247
					消耗器具備品費支出	0	247	247	
				燃料費支出			0	364	364
					車輛燃料費支出	0	364	364	
				通信運搬費支出			0	745	745
					通信運搬費支出	0	745	745	
				会議費支出			0	3	3
					会議費支出	0	3	3	
				広報費支出			0	245	245
					広報費支出	0	245	245	
			業務委託費支出			0	632	632	
				業務委託費支出	0	632	632		
			手数料支出			0	10	10	
				手数料支出	0	10	10		
		保険料支出			0	8	8		
			保険料支出	0	8	8			
		賃借料支出			0	590	590		
			賃借料支出	0	590	590			
		租税公課支出			0	1,196	1,196		
			租税公課支出	0	1,196	1,196			
		資料図書費支出			0	5	5		
			資料図書費支出	0	5	5			
	事務費支出				0	140	140		
		福利厚生費支出			0	140	140		
			正職員	0	50	50			
			嘱託臨時職員	0	90	90			
	負担金支出				0	620	620		
		負担金支出			0	620	620		
			センター入居負担金支出	0	620	620			
	事業活動支出計(2)			0	19,416	19,416			
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			0	△394	△394			
施 収									

資金収支当初予算

平成26年 4月 1日

(単位:千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
設 整 備 等 に よ る 収 支	入	施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計(5)			0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収 入	サービス区分間繰入金収入			0	394	394
			サービス区分間繰入金収入		0	394	394
				法人運営事業サービス区分間繰入金収入	0	394	394
		その他の活動による収入計(7)			0	394	394
	支 出						
		その他の活動支出計(8)			0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			0	394	394	
予備費支出(10)					0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					0	0	0
前期末支払資金残高(12)					0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	0	0

資金収支当初予算

平成26年 4月 1日

(単位:千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	經常経費補助金収入			0	4,017	4,017	
		事業収入	県補助金収入		0	4,017	4,017	
				県補助金収入		0	4,017	4,017
				参加費収入		0	1,500	1,500
				参加費収入		0	1,500	1,500
			受取利息配当金収入			0	1	1
				受取利息配当金収入		0	1	1
				受取利息配当金収入		0	1	1
		事業活動収入計(1)			0	5,518	5,518	
	支出	人件費支出				0	2,549	2,549
		事業費支出	職員給料支出			0	2,208	2,208
				嘱託臨時職員		0	2,208	2,208
			法定福利費支出			0	341	341
				嘱託臨時職員		0	341	341
			諸謝金支出			0	1,164	1,164
				諸謝金支出		0	1,164	1,164
			旅費交通費支出			0	676	676
				役職員旅費支出		0	118	118
				委員等旅費支出		0	558	558
			消耗器具備品費支出			0	204	204
			消耗器具備品費支出		0	204	204	
		燃料費支出			0	30	30	
			車輛燃料費支出		0	30	30	
		通信運搬費支出			0	557	557	
			通信運搬費支出		0	557	557	
		会議費支出			0	53	53	
			会議費支出		0	53	53	
		手数料支出			0	30	30	
			手数料支出		0	30	30	
		賃借料支出			0	221	221	
			賃借料支出		0	221	221	
	租税公課支出			0	34	34		
		租税公課支出		0	34	34		
	事務費支出			0	34	34		
		福利厚生費支出		0	34	34		
		嘱託臨時職員		0	34	34		
	事業活動支出計(2)			0	5,552	5,552		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			0	△34	△34		
施設整備等による収支	収入				0	0	0	
	施設整備等収入計(4)			0	0	0		
	支出							
	施設整備等支出計(5)			0	0	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0		
その	収入				0	0	0	
	その他の活動による収入計(7)			0	0	0		

資金収支当初予算

平成26年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
他の活動による収支	支出						
		その他の活動支出計(8)			0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			0	0	0
		予備費支出(10)			0	296	296
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	△330	△330
前期末支払資金残高(12)					0	330	330
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	0	0

資金収支当初予算

平成26年 4月 1日

(単位:千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減		
事業活動による収支	収入	会費収入			0	1,422,960	1,422,960		
			共済事業会費収入		0	1,422,960	1,422,960		
				共済事業会費収入	0	1,422,960	1,422,960		
		経常経費補助金収入			0	262,900	262,900		
			県補助金収入			0	262,900	262,900	
				県補助金収入		0	262,900	262,900	
		受託金収入				0	5,458	5,458	
			県受託金収入			0	5,458	5,458	
				県受託金収入		0	5,458	5,458	
		貸付事業収入				0	35,647	35,647	
			償還金収入			0	31,980	31,980	
				共済事業償還金収入		0	30,400	30,400	
				介護福祉士等修学資金償還金収入		0	1,579	1,579	
				就職準備金等償還金収入		0	1	1	
			貸付金利息収入			0	3,667	3,667	
				貸付金利息収入		0	3,667	3,667	
		事業収入				0	28,332	28,332	
			手数料収入			0	2,580	2,580	
				その他の事業収入		0	2,580	2,580	
			利用料収入			0	2,943	2,943	
				機器利用料収入		0	2,943	2,943	
			賃貸料収入			0	22,809	22,809	
				会議室賃貸料収入		0	3,217	3,217	
				事務室賃貸料収入		0	19,592	19,592	
		負担金収入				0	216	216	
			負担金収入			0	216	216	
				その他の負担金収入		0	216	216	
		受取利息配当金収入				0	434	434	
			受取利息配当金収入			0	434	434	
				受取利息配当金収入		0	434	434	
		その他の収入				0	323	323	
			雑収入			0	323	323	
				雑収入		0	323	323	
				事業活動収入計(1)		0	1,756,270	1,756,270	
		支出	支出	人件費支出			0	21,970	21,970
					職員給料支出		0	17,352	17,352
						正職員	0	2,973	2,973
						嘱託臨時職員	0	14,379	14,379
					職員諸手当支出		0	1,821	1,821
						正職員	0	1,358	1,358
						嘱託臨時職員	0	463	463
					法定福利費支出		0	2,797	2,797
						正職員	0	633	633
				嘱託臨時職員	0	2,164	2,164		
事業費支出						0	1,410,647	1,410,647	
	給付金支出					0	1,331,490	1,331,490	
				退会給付金支出		0	1,321,000	1,321,000	
				慶弔給付金支出		0	10,290	10,290	
				傷病・災害給付金支出		0	200	200	
	諸謝金支出					0	718	718	
				諸謝金支出		0	718	718	
	旅費交通費支出			0	6,500	6,500			
		役員旅費支出		0	5,166	5,166			
		委員等旅費支出		0	1,334	1,334			

資金収支当初予算

平成26年 4月 1日

(単位:千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
			消耗器具備品費支出		0	3,593	3,593
				消耗器具備品費支出	0	3,593	3,593
			印刷製本費支出		0	2,155	2,155
				印刷製本費支出	0	2,155	2,155
			水道光熱費支出		0	6,809	6,809
				水道光熱費支出	0	6,809	6,809
			燃料費支出		0	1,523	1,523
				車輛燃料費支出	0	374	374
				燃料費支出	0	1,149	1,149
			修繕費支出		0	5,000	5,000
				修繕費支出	0	5,000	5,000
			通信運搬費支出		0	1,517	1,517
				通信運搬費支出	0	1,517	1,517
			会議費支出		0	186	186
				会議費支出	0	186	186
			広報費支出		0	2,800	2,800
				広報費支出	0	2,800	2,800
			業務委託費支出		0	11,091	11,091
				業務委託費支出	0	11,091	11,091
			手数料支出		0	34,320	34,320
				手数料支出	0	34,320	34,320
			保険料支出		0	78	78
				保険料支出	0	78	78
			賃借料支出		0	1,801	1,801
				賃借料支出	0	1,801	1,801
			租税公課支出		0	925	925
				租税公課支出	0	925	925
			資料図書費支出		0	20	20
				資料図書費支出	0	20	20
			雑支出		0	121	121
				雑支出	0	121	121
		事務費支出			0	4,360	4,360
			福利厚生費支出		0	260	260
				正職員	0	22	22
				嘱託臨時職員	0	238	238
			賃借料支出		0	4,100	4,100
				賃借料支出	0	4,100	4,100
		貸付事業支出			0	226,960	226,960
			貸付金支出		0	226,960	226,960
				共済事業貸付金支出	0	42,000	42,000
				介護福祉士等修学資金貸付金支出	0	107,960	107,960
				保育士修学資金貸付金支出	0	41,000	41,000
				就職準備金等貸付金支出	0	36,000	36,000
		助成金支出			0	9,500	9,500
			助成金支出		0	9,500	9,500
				助成金支出	0	9,500	9,500
		負担金支出			0	775	775
			負担金支出		0	775	775
				センター入居負担金支出	0	775	775
			事業活動支出計(2)		0	1,674,212	1,674,212
			事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	82,058	82,058
施設 整	収						
	入		施設整備等収入計(4)		0	0	0
	支						

資金収支当初予算

平成26年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減		
備等による収支	出								
		施設整備等支出計(5)			0	0	0		
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入			0	189,700	189,700		
			共済事業指定信託運用収入		0	115,700	115,700		
				共済事業指定信託運用収入	0	115,700	115,700		
			介護福祉士修学資金積立預金取崩収入		0	74,000	74,000		
				介護福祉士修学資金積立預金取崩収入	0	74,000	74,000		
		サービス区分間繰入金収入			0	330	330		
			サービス区分間繰入金収入		0	330	330		
				法人運営事業サービス区分間繰入金収入	0	330	330		
		その他の活動による収入計(7)			0	190,030	190,030		
		支出	積立資産支出				0	315,700	315,700
					共済事業指定信託資産積立支出		0	315,700	315,700
						共済事業指定信託資産積立支出	0	315,700	315,700
				サービス区分間繰入金支出			0	28,417	28,417
	サービス区分間繰入金支出				0	28,417	28,417		
				法人運営事業サービス区分間繰入金支出	0	28,417	28,417		
その他の活動支出計(8)				0	344,117	344,117			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				0	△154,087	△154,087			
予備費支出(10)					0	821,960	821,960		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					0	△893,989	△893,989		
前期末支払資金残高(12)					0	893,989	893,989		
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	0	0		

資金収支当初予算

平成26年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	会費収入			0	1,422,960	1,422,960	
			共済事業会費収入		0	1,422,960	1,422,960	
				共済事業会費収入	0	1,422,960	1,422,960	
		貸付事業収入			0	34,067	34,067	
			償還金収入		0	30,400	30,400	
				共済事業償還金収入	0	30,400	30,400	
			貸付金利息収入		0	3,667	3,667	
				貸付金利息収入	0	3,667	3,667	
		受取利息配当金収入			0	110	110	
			受取利息配当金収入		0	110	110	
				受取利息配当金収入	0	110	110	
		事業活動収入計(1)			0	1,457,137	1,457,137	
	支出	事業費支出				0	1,370,665	1,370,665
			給付金支出			0	1,331,490	1,331,490
				退会給付金支出	0	1,321,000	1,321,000	
				慶弔給付金支出	0	10,290	10,290	
				傷病・災害給付金支出	0	200	200	
			諸謝金支出		0	388	388	
				諸謝金支出	0	388	388	
			旅費交通費支出		0	94	94	
				役職員旅費支出	0	5	5	
				委員等旅費支出	0	89	89	
			消耗器具備品費支出		0	450	450	
			消耗器具備品費支出	0	450	450		
		印刷製本費支出		0	375	375		
			印刷製本費支出	0	375	375		
		燃料費支出		0	4	4		
			車輛燃料費支出	0	4	4		
		通信運搬費支出		0	520	520		
			通信運搬費支出	0	520	520		
		会議費支出		0	8	8		
			会議費支出	0	8	8		
		業務委託費支出		0	3,440	3,440		
			業務委託費支出	0	3,440	3,440		
	手数料支出		0	33,764	33,764			
		手数料支出	0	33,764	33,764			
	賃借料支出		0	132	132			
		賃借料支出	0	132	132			
	貸付事業支出		0	42,000	42,000			
		貸付金支出	0	42,000	42,000			
		共済事業貸付金支出	0	42,000	42,000			
	事業活動支出計(2)			0	1,412,665	1,412,665		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			0	44,472	44,472		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出							
		施設整備等支出計(5)			0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
そ	収	積立資産取崩収入		0	115,700	115,700		

資金収支当初予算

平成26年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
の 他 の 活 動 に よ る 収 支	入		共済事業指定信託運用収入		0	115,700	115,700	
				共済事業指定信託運用収入	0	115,700	115,700	
			その他の活動による収入計(7)		0	115,700	115,700	
	支 出	積立資産支出				0	315,700	315,700
			共済事業指定信託資産積立支出		0	315,700	315,700	
				共済事業指定信託資産積立支出	0	315,700	315,700	
		サービス区分間繰入金支出			0	28,417	28,417	
			サービス区分間繰入金支出		0	28,417	28,417	
				法人運営事業サービス区分間繰入金支出	0	28,417	28,417	
		その他の活動支出計(8)		0	344,117	344,117		
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	△228,417	△228,417		
	予備費支出(10)		0	591,766	591,766			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	△775,711	△775,711			
前期末支払資金残高(12)					0	775,711	775,711	
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	0	0	

資金収支当初予算

平成26年 4月 1日

(単位:千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	受託金収入			0	5,458	5,458	
			県受託金収入		0	5,458	5,458	
				県受託金収入	0	5,458	5,458	
		事業収入			0	2,580	2,580	
			手数料収入		0	2,580	2,580	
				その他の事業収入	0	2,580	2,580	
		受取利息配当金収入			0	1	1	
			受取利息配当金収入		0	1	1	
			受取利息配当金収入	0	1	1		
		事業活動収入計(1)			0	8,039	8,039	
	支出	人件費支出				0	4,398	4,398
			職員給料支出			0	3,644	3,644
				嘱託臨時職員	0	3,644	3,644	
			職員諸手当支出			0	197	197
				嘱託臨時職員	0	197	197	
			法定福利費支出			0	557	557
				嘱託臨時職員	0	557	557	
		事業費支出				0	3,464	3,464
			諸謝金支出			0	330	330
				諸謝金支出	0	330	330	
			旅費交通費支出			0	762	762
				役職員旅費支出	0	417	417	
				委員等旅費支出	0	345	345	
			消耗器具備品費支出			0	383	383
				消耗器具備品費支出	0	383	383	
			印刷製本費支出			0	30	30
				印刷製本費支出	0	30	30	
		燃料費支出			0	146	146	
			車輛燃料費支出	0	146	146		
		通信運搬費支出			0	250	250	
			通信運搬費支出	0	250	250		
		会議費支出			0	156	156	
			会議費支出	0	156	156		
		業務委託費支出			0	798	798	
			業務委託費支出	0	798	798		
		手数料支出			0	18	18	
			手数料支出	0	18	18		
		保険料支出			0	68	68	
			保険料支出	0	68	68		
		賃借料支出			0	137	137	
			賃借料支出	0	137	137		
		租税公課支出			0	366	366	
		租税公課支出	0	366	366			
	資料図書費支出			0	20	20		
		資料図書費支出	0	20	20			
	事務費支出			0	68	68		
		福利厚生費支出	0	68	68			
		嘱託臨時職員	0	68	68			
	事業活動支出計(2)			0	7,930	7,930		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			0	109	109		
施設	収入							
		施設整備等収入計(4)			0	0	0	

資金収支当初予算

平成26年 4月 1日

(単位:千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
整備等による収支	支出						
		施設整備等支出計(5)			0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入			0	68	68
			サービス区分間繰入金収入		0	68	68
				法人運営事業サービス区分間繰入金収入	0	68	68
		その他の活動による収入計(7)			0	68	68
	支出						
その他の活動支出計(8)			0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			0	68	68		
予備費支出(10)					0	715	715
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					0	△538	△538
前期末支払資金残高(12)					0	538	538
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	0	0

資金収支当初予算

平成26年 4月 1日

(単位:千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減		
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入			0	262,900	262,900		
			県補助金収入		0	262,900	262,900		
				県補助金収入	0	262,900	262,900		
		貸付事業収入			0	1,580	1,580		
			償還金収入		0	1,580	1,580		
				介護福祉士等修学資金償還金収入	0	1,579	1,579		
				就職準備金等償還金収入	0	1	1		
		受取利息配当金収入			0	318	318		
			受取利息配当金収入		0	318	318		
			受取利息配当金収入	0	318	318			
		事業活動収入計(1)			0	264,798	264,798		
	支出	人件費支出	人件費支出			0	15,042	15,042	
				職員給料支出		0	11,561	11,561	
					正職員	0	2,973	2,973	
					嘱託臨時職員	0	8,588	8,588	
				職員諸手当支出		0	1,565	1,565	
					正職員	0	1,358	1,358	
					嘱託臨時職員	0	207	207	
				法定福利費支出		0	1,916	1,916	
				正職員	0	633	633		
				嘱託臨時職員	0	1,283	1,283		
事業費支出			事業費支出				0	13,217	13,217
				旅費交通費支出			0	5,644	5,644
					役職員旅費支出	0	4,744	4,744	
					委員等旅費支出	0	900	900	
			消耗器具備品費支出		0	1,088	1,088		
				消耗器具備品費支出	0	1,088	1,088		
			印刷製本費支出		0	1,750	1,750		
				印刷製本費支出	0	1,750	1,750		
			燃料費支出		0	224	224		
				車輛燃料費支出	0	224	224		
			通信運搬費支出		0	727	727		
				通信運搬費支出	0	727	727		
			会議費支出		0	20	20		
				会議費支出	0	20	20		
			広報費支出		0	2,800	2,800		
				広報費支出	0	2,800	2,800		
			業務委託費支出		0	400	400		
				業務委託費支出	0	400	400		
			手数料支出		0	508	508		
				手数料支出	0	508	508		
			賃借料支出		0	5	5		
				賃借料支出	0	5	5		
			雑支出		0	51	51		
			雑支出	0	51	51			
		事務費支出		0	4,258	4,258			
貸付事業支出		福利厚生費支出	福利厚生費支出		0	158	158		
				正職員	0	22	22		
			嘱託臨時職員	0	136	136			
	賃借料支出		0	4,100	4,100				
			賃借料支出	0	4,100	4,100			
貸付事業支出			0	184,960	184,960				
	貸付金支出		0	184,960	184,960				
		介護福祉士等修学資金貸付金支出	0	107,960	107,960				

資金収支当初予算

平成26年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減		
				保育士修学資金貸付金支出	0	41,000	41,000		
				就職準備金等貸付金支出	0	36,000	36,000		
				助成金支出			0	9,500	9,500
					助成金支出		0	9,500	9,500
						助成金支出	0	9,500	9,500
				負担金支出			0	775	775
					負担金支出		0	775	775
						センター入居負担金支出	0	775	775
事業活動支出計(2)					0	227,752	227,752		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)					0	37,046	37,046		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0		
		支出							
			施設整備等支出計(5)			0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					0	0	0		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入			0	74,000	74,000		
			介護福祉士修学資金積立預金取崩収入		0	74,000	74,000		
				介護福祉士修学資金積立預金取崩収入	0	74,000	74,000		
		サービス区分間繰入金収入			0	262	262		
			サービス区分間繰入金収入		0	262	262		
				法人運営事業サービス区分間繰入金収入	0	262	262		
		その他の活動による収入計(7)					0	74,262	74,262
支出	その他の活動支出計(8)			0	0	0			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					0	74,262	74,262	
	予備費支出(10)					0	220,533	220,533	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					0	△109,225	△109,225		
前期末支払資金残高(12)					0	109,225	109,225		
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	0	0		

資金収支当初予算

平成26年 4月 1日

(単位:千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	事業収入			0	25,752	25,752
			利用料収入		0	2,943	2,943
				機器利用料収入	0	2,943	2,943
			賃貸料収入		0	22,809	22,809
				会議室賃貸料収入	0	3,217	3,217
				事務室賃貸料収入	0	19,592	19,592
			負担金収入		0	216	216
				負担金収入	0	216	216
				その他の負担金収入	0	216	216
			受取利息配当金収入		0	5	5
				受取利息配当金収入	0	5	5
				受取利息配当金収入	0	5	5
			その他の収入		0	323	323
				雑収入	0	323	323
			雑収入	0	323	323	
		事業活動収入計(1)			0	26,296	26,296
	支出	人件費支出			0	2,530	2,530
			職員給料支出		0	2,147	2,147
				嘱託臨時職員	0	2,147	2,147
			職員諸手当支出		0	59	59
				嘱託臨時職員	0	59	59
			法定福利費支出		0	324	324
				嘱託臨時職員	0	324	324
		事業費支出			0	23,301	23,301
			消耗器具備品費支出		0	1,672	1,672
				消耗器具備品費支出	0	1,672	1,672
			水道光熱費支出		0	6,809	6,809
			水道光熱費支出	0	6,809	6,809	
		燃料費支出		0	1,149	1,149	
			燃料費支出	0	1,149	1,149	
		修繕費支出		0	5,000	5,000	
			修繕費支出	0	5,000	5,000	
		通信運搬費支出		0	20	20	
			通信運搬費支出	0	20	20	
		会議費支出		0	2	2	
			会議費支出	0	2	2	
		業務委託費支出		0	6,453	6,453	
			業務委託費支出	0	6,453	6,453	
		手数料支出		0	30	30	
		手数料支出	0	30	30		
	保険料支出		0	10	10		
		保険料支出	0	10	10		
	賃借料支出		0	1,527	1,527		
		賃借料支出	0	1,527	1,527		
	租税公課支出		0	559	559		
		租税公課支出	0	559	559		
	雑支出		0	70	70		
		雑支出	0	70	70		
	事務費支出		0	34	34		
		福利厚生費支出	0	34	34		
		嘱託臨時職員	0	34	34		
	事業活動支出計(2)			0	25,865	25,865	

資金収支当初予算

平成26年 4月 1日

(単位:千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			0	431	431
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計(5)			0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入計(7)			0	0	0
	支出						
		その他の活動支出計(8)			0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			0	0	0
		予備費支出(10)			0	8,946	8,946
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	△8,515	△8,515
		前期末支払資金残高(12)			0	8,515	8,515
		当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0

資金収支当初予算

平成26年 4月 1日

(単位：千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減		
經常活動による収支	収入	事業収入		7,300	8,900	1,600		
		貸付金利息収入			7,300	8,900	1,600	
				貸付金利息収入	2,500	3,100	600	
				延滞利息収入	4,800	5,800	1,000	
		貸付事業等収入				580,087	636,151	56,064
			貸付金償還金収入			580,080	624,600	44,520
					総合支援資金償還金収入	54,000	56,200	2,200
					福祉資金償還金収入	38,000	34,000	△4,000
					福祉資金償還金収入(特例)	354,000	408,850	54,850
					福祉資金償還金収入(生活復興支援)	350	3,100	2,750
					教育支援資金償還金収入	127,000	114,400	△12,600
					離職者支援資金償還金収入	5,000	4,100	△900
					障害者更生資金償還金収入	460	1,300	840
					生活資金償還金収入	30	50	20
				福祉資金(住宅)償還金収入	1,240	2,600	1,360	
				長期滞留債権償還金収入	7	11,551	11,544	
				総合支援資金長期滞留債権償還金収入	1	2,100	2,099	
				福祉資金長期滞留債権償還金収入	1	2,240	2,239	
		福祉資金(特例)長期滞留債権償還金収入	0	350	350			
		教育支援資金長期滞留債権償還金収入	1	4,970	4,969			
		離職者支援資金長期滞留債権償還金収入	1	1,260	1,259			
		障害者更生資金長期滞留債権償還金収入	1	280	279			
		生活資金長期滞留債権償還金収入	1	350	349			
		福祉資金(住宅)長期滞留債権償還金収入	1	1	0			
		受取利息配当金収入			41,990	39,968	△2,022	
		受取利息配当金収入			39,850	38,378	△1,472	
		欠損補填積立特定預金受取利息配当金収入			2,140	1,590	△550	
		經常収入計(1)			629,377	685,019	55,642	
	支出	貸付事業等支出			686,000	686,000	0	
貸付金支出				686,000	686,000	0		
			総合支援資金貸付金支出	300,000	300,000	0		
			福祉資金貸付金支出	65,000	65,000	0		
			福祉資金貸付金支出(生活復興支援)	200,000	200,000	0		
			教育支援資金貸付金支出	115,000	115,000	0		
			不動産担保型生活資金貸付金支出	6,000	6,000	0		
会計単位間繰入金支出					13,513	22,334	8,821	
		会計単位間繰入金支出			13,513	22,334	8,821	
				要保護動産担保型資金特別会計繰入金支出	0	5,000	5,000	
				生活福祉資金事務費特別会計繰入金支出	13,513	17,334	3,821	
		經常支出計(2)			699,513	708,334	8,821	
		經常活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△70,136	△23,315	46,821	
施設整備等による収支		収入	施設整備等収入計(4)		0	0	0	
	支出							
		施設整備等支出計(5)			0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0		
財務活動による	収入	投資有価証券売却収入		0	3,000,000	3,000,000		
		投資有価証券償還収入		0	3,000,000	3,000,000		
		積立預金取崩収入			28,000	26,000	△2,000	
			欠損補填積立特定預金取崩収入		28,000	26,000	△2,000	
			旧欠損補填積立特定預金取崩収入		3,000	1,000	△2,000	
			新欠損補填積立特定預金取崩収入		25,000	25,000	0	
			財務収入計(7)			28,000	3,026,000	2,998,000

法人名 福島県社会福祉協議会
 会計名 生活福祉資金貸付特別会計

資金収支当初予算

平成26年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
収 支	支 出	投資有価証券取得支出			0	3,000,000	3,000,000
			投資有価証券取得支出		0	3,000,000	3,000,000
		積立預金積立支出			1,035,778	531,585	△504,193
			欠損補填積立特定預金積立支出		35,778	31,585	△4,193
				新欠損補填積立特定預金積立支出	35,777	31,584	△4,193
				旧欠損補填積立特定預金積立支出	1	1	0
			貸付原資積立特定預金積立支出		1,000,000	500,000	△500,000
			財務支出計(8)		1,035,778	3,531,585	2,495,807
			財務活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,007,778	△505,585	502,193
			予備費(10)		955,976	716,997	△238,979
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△2,033,890	△1,245,897	787,993		
	前期末支払資金残高(12)		2,033,890	1,245,897	△787,993		
	当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0		

資金収支当初予算

平成26年 4月 1日

(単位：千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
経常活動による収支	収入	事業収入		2	2	0	
		貸付事業等収入	貸付金利息収入		2	2	0
			貸付金利息収入	貸付金利息収入	1	1	0
				延滞利息収入	1	1	0
			貸付金償還金収入		1	1	0
		受取利息配当金収入	受取利息配当金収入		1	1	0
			受取利息配当金収入		1	1	0
		会計単位間繰入金収入	生活福祉資金特別会計繰入金収入		0	5,000	5,000
			生活福祉資金事務費特別会計繰入金収入		0	5,000	5,000
		経常収入計(1)			4	5,004	5,000
	支出	貸付事業等支出	貸付金支出		1	2,330	2,329
			貸付金支出	要保護世帯向け不動産担保型貸付金支出	1	2,330	2,329
					1	2,330	2,329
		会計単位間繰入金支出	会計単位間繰入金支出		1	1	0
			会計単位間繰入金支出		1	1	0
生活福祉資金事務費特別会計繰入金支出				1	1	0	
経常支出計(2)			2	2,331	2,329		
経常活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			2	2,673	2,671		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)		0	0	0	
		施設整備等支出計(5)		0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
財務活動による収支	収入	財務収入計(7)		0	0	0	
		財務支出計(8)		0	0	0	
	財務活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			0	0	0	
予備費(10)			2,808	4,724	1,916		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△2,806	△2,051	755		
前期末支払資金残高(12)			2,806	2,051	△755		
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0		

資金収支当初予算

平成26年 4月 1日

(単位：千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減		
経常活動による収支	収入	経常経費補助金収入		95,566	95,990	424		
			都道府県補助金収入		95,566	95,990	424	
				貸付事務費補助金収入	95,566	95,990	424	
		助成金収入			50	0	△50	
			その他の助成金収入		50	0	△50	
				その他の助成金収入	50	0	△50	
		事業収入			48	0	△48	
			参加費収入		48	0	△48	
		雑収入			1	1	0	
			雑収入		1	1	0	
				雑収入	1	1	0	
		受取利息配当金収入			1	1	0	
			受取利息配当金収入		1	1	0	
		会計単位間繰入金収入			13,513	17,334	3,821	
			会計単位間繰入金収入		13,513	17,334	3,821	
				生活福祉資金特別会計繰入金収入	13,513	17,334	3,821	
			経常収入計(1)			109,179	113,326	4,147
		経常活動による収支	支出	人件費支出		43,421	47,184	3,763
					職員俸給		31,726	33,595
				正職員(俸)	10,166	14,395	4,229	
				嘱託職員(俸)	21,560	19,200	△2,360	
	職員諸手当				6,164	7,568	1,404	
				正職員(手)	5,148	6,762	1,614	
				嘱託職員(手)	1,016	806	△210	
	法定福利費				5,531	6,021	490	
				正職員(法)	2,102	2,947	845	
				嘱託職員(法)	3,429	3,074	△355	
事務費支出					396	370	△26	
	福利厚生費				396	370	△26	
				正職員(福)	110	112	2	
				嘱託職員(福)	286	258	△28	
事業費支出					63,649	63,871	222	
	諸謝金(業)				711	711	0	
	旅費交通費				2,024	2,161	137	
				役職員旅費(業)	1,893	2,030	137	
				委員等旅費	131	131	0	
	消耗品費(業)				1,879	1,418	△461	
	器具什器費				495	0	△495	
	印刷製本費				686	1,035	349	
	水道光熱費				1,705	2,015	310	
	車両費				0	275	275	
	燃料費				868	1,392	524	
				車両燃料費(業)	868	1,392	524	
	通信運搬費				5,062	3,388	△1,674	
	会議費				184	172	△12	
	広報費				2,000	2,000	0	
	業務委託費				36,458	37,202	744	
				市町村社協事務費	32,016	32,802	786	
				その他の業務委託費	4,442	4,400	△42	
	手数料		2,741	3,036	295			
	損害保険料		172	177	5			
	賃借料		3,242	3,185	△57			
	租税公課		0	36	36			
	資料図書費		70	70	0			
	電算処理費		1,831	2,057	226			
	貸付調査償還指導費		3,520	3,540	20			
		民生委員実費弁償費	3,520	3,540	20			
	雑費		1	1	0			

法人名 福島県社会福祉協議会
 会計名 生活福祉資金貸付事務費特別会計

資金収支当初予算

平成26年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
		負担金支出			300	300	0
			負担金支出		300	300	0
				業務システム運営委員会負担金支出	300	300	0
		会計単位間繰入金支出			1,413	1,601	188
			社会福祉事業会計繰入金支出		1,413	1,601	188
				法人運営事業経理区分繰入金支出	1,413	1,601	188
		経常支出計(2)			109,179	113,326	4,147
		経常活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			0	0	0
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計(5)			0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0
財務活動による収支	収入	財務収入計(7)			0	0	0
	支出						
		財務支出計(8)			0	0	0
		財務活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			0	0	0
		予備費(10)			0	0	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0
		前期末支払資金残高(12)			0	0	0
		当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0

法人名 福島県社会福祉協議会

会計名 臨時特例つなぎ資金貸付事業特会

資金収支当初予算

平成26年 4月 1日

(単位：千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
経常活動による収支	収入	貸付事業等収入		2,001	2,001	0	
		貸付金償還金収入	貸付金償還金収入		2,000	2,000	0
			臨時特例つなぎ資金償還金収入		2,000	2,000	0
			長期滞留債権償還金収入		1	1	0
			臨時つなぎ資金長期滞留債権償還金収入		1	1	0
		受取利息配当金収入		1	2	1	
	受取利息配当金収入		1	2	1		
	経常収入計(1)			2,002	2,003	1	
	支出	事業費支出			2,151	2,244	93
		消耗品費	消耗品費		100	100	0
			通信運搬費		120	120	0
			業務委託費		1,912	2,004	92
			手数料		19	20	1
		貸付事業等支出	貸付金支出		2,500	1,290	△1,210
			臨時特例つなぎ資金貸付金支出		2,500	1,290	△1,210
負担金支出		負担金支出		158	162	4	
		負担金支出		158	162	4	
		システム経費負担金支出		158	162	4	
経常支出計(2)			4,809	3,696	△1,113		
経常活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△2,807	△1,693	1,114		
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出						
施設整備等支出計(5)			0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0		
財務活動による収支	収入						
	財務収入計(7)			0	0	0	
	支出						
財務支出計(8)			0	0	0		
財務活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			0	0	0		
予備費(10)			12,440	11,788	△652		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△15,247	△13,481	1,766		
前期末支払資金残高(12)			15,247	13,481	△1,766		
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0		

平成 26 年度事業計画書並びに予算書

発 行 平成 26 年 4 月

発行者 社会福祉法人福島県社会福祉協議会
〒960-8141 福島市渡利字七社宮 111
福島県総合社会福祉センター内
T E L 024-523-1251 F A X 024-523-4477

印 刷 陽光社印刷株式会社

平成26年度

福祉施設の事故・紛争円満解決のために

ホームページでも内容を紹介しています
http://www.fukushihoken.co.jp



社会福祉施設総合損害補償

しせつの損害補償

◆加入対象は、社協の会員である社会福祉法人等が運営する社会福祉施設です。

プラン 1 施設業務の補償

(賠償責任保険、普通傷害保険、動産総合保険)

① 基本補償(賠償・見舞)

保険期間1年職種別A級

▶補償金額		基本補償(A型)	見舞費用付補償(B型)
賠償事故に対応	対人賠償(1名・1事故)	2億円・10億円	2億円・10億円
	対物賠償(1事故)	2,000万円	2,000万円
	受託・管理財物賠償(期間中)	200万円	200万円
	うち現金補償限度額(期間中)	20万円	20万円
	人格権侵害(期間中)	1,000万円	1,000万円
	身体・財物の損壊を伴わない経済的損失(期間中)	1,000万円	1,000万円
お見舞い等の各種費用	初期対応費用(期間中)	500万円	500万円
	事故初期見舞費用(1名につき)	死亡 10万円 後遺障害 0.3~10万円 入院時 3万円 通院時 1万円 (1事故で10万円限度)	死亡 10万円 後遺障害 0.3~10万円 入院時 3万円 通院時 1万円 (1事故で10万円限度)
	利用者傷害死亡事故弔慰金		死亡(重度後遺障害) 100万円(78~100万円)
	利用者傷害事故見舞費用		死亡時 100万円 入院時 1.5~7万円 通院時 1~3.5万円

▶年額保険料(掛金)

定員	基本補償(A型)
1~50名	35,000~61,460円
51~100名	68,270~97,000円
以降1名~10名増ごと	1,500円

基本補償(A型) 保険料 + 【見舞費用加算】
定員1名あたり
入所: 1,300円
通所: 1,390円

- オプション1 ● 訪問・相談等サービス補償
- オプション2 ● 施設の医療事故補償
- ② 個人情報漏えい対応補償
- ③ 施設の什器・備品損害補償

プラン 2 施設利用者の補償

(普通傷害保険)

① 入所型施設利用者の傷害事故補償

② 通所型施設利用者の傷害事故補償

(10口まで加入できます)

保険期間1年職種別A級

▶補償金額	1口あたりの補償額
死亡保険金	100万円
後遺障害保険金	程度に応じて死亡保険金額の4~100%
入院保険金(1日あたり)	800円
手術保険金	入院中の手術:入院保険金日額の10倍 外来の手術:入院保険金日額の5倍
通院保険金(1日あたり)	500円

▶年額保険料(掛金)	定員1人1口あたり
①入所型施設利用者	1,310円
②通所型施設利用者	990円

- ③ 施設送迎車搭乗中の傷害事故補償
施設送迎車に搭乗中のケガに対し、プラン2-①、②の傷害保険や自動車保険などとは関係なく補償

プラン 3 施設職員の補償

(労働災害総合保険、普通傷害保険、約定履行費用保険)

② 施設職員の傷害事故補償

(10口まで加入できます)

保険期間1年職種別A級

▶補償金額	1口あたりの補償額
死亡保険金	140万円
後遺障害保険金	程度に応じて死亡保険金額の4~100%
入院保険金(1日あたり)	1,500円
手術保険金	入院中の手術:入院保険金日額の10倍 外来の手術:入院保険金日額の5倍
通院保険金(1日あたり)	600円

▶年額保険料(掛金)	定員1人1口あたり
施設役員・職員の 1名1口あたり	3円(1日あたり) 780円(年間:週5日勤務の場合)

- ① 施設職員の労災上乗せ補償
- ③ 施設職員の感染症罹患事故補償

●このご案内は概要を説明したものです。詳しい内容のお問合せは下記までお願いします。●

団体 社会福祉法人
契約者 **全国社会福祉協議会**
(引受幹事保険会社) 株式会社 損害保険ジャパン
TEL:03(3593)6433

取扱 株式会社 福祉保険サービス
代理店 〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F
TEL:03(3581)4667 FAX:03(3581)4763

(SJ13-12122 2014.2.13作成)

●この保険は全国社会福祉協議会が保険会社と一括して契約を行う団体契約(「賠償責任保険」「普通傷害保険」「労働災害総合保険」「約定履行費用保険」「動産総合保険」)です。
日本興亜損保と損保ジャパンは、関係当局の認可等を前提として、平成26年9月1日に合併し、「損害保険ジャパン日本興亜株式会社」になります。

全国200万人加入!!

ボランティア活動保険

日本国内でのボランティア活動中のケガや賠償責任を補償



対象となるボランティア活動

- ◆グループの会則に則り企画、立案された活動であること
(グループが社会福祉協議会に登録されていることが必要です。)
 - ◆社会福祉協議会に届け出た活動であること
 - ◆社会福祉協議会に委嘱された活動であること
- ※活動のための学習会または会議などを含まず。
※自宅などとボランティア活動を行う場所との通常の経路による往復途上を含まず。

保険金をお支払いする主な例

- 清掃ボランティア活動中、転んでケガをした。(ケガの補償)
- 活動に向かう途中、交通事故にあった。(ケガの補償)
- 活動中、食べた弁当でボランティア自身が食中毒になった。(ケガの補償)
- 家事援助ボランティア活動で清掃中、誤って花瓶を落としてこわした。(賠償責任の補償)
- 自転車でボランティア活動に向かう途中、誤って他人にケガをさせた。(賠償責任の補償)

補償金額(保険金額)・保険料

		Aプラン	Bプラン	
ケガの補償	死亡保険金	1,200万円	1,800万円	
	後遺障害保険金	1,200万円 (限度額)	1,800万円 (限度額)	
	入院保険金日額	6,500円	10,000円	
	手術 保険金	入院中の手術	65,000円	100,000円
		外来の手術	32,500円	50,000円
	通院保険金日額	4,000円	6,000円	
賠償責任の補償	賠償責任保険金	5億円 (限度額)	5億円 (限度額)	
年間保険料	基本タイプ	300円	450円	
	天災タイプ*	460円	690円	

*天災タイプでは、天災(地震・噴火・津波)に起因する被保険者自身のケガを補償しますが、賠償責任の補償については、天災に起因する場合は対象になりません。

ボランティア行事用保険

地域福祉活動やボランティア活動の一環として行われる各種行事におけるケガや賠償責任を補償!

- 行事参加者(主催者(個人)を含みます。)全員のケガを補償(往復途上も含みます。)
- 行事主催者の損害賠償責任も補償

送迎サービス補償

送迎・移送サービス中の自動車事故などによるケガを補償!

- 送迎・移送サービス利用者を特定したAプラン
- 送迎・移送サービスのための自動車を特定したBプラン

福祉サービス総合補償

ヘルパー・ケアマネジャーなどの活動中のケガや賠償責任を補償!

- 在宅福祉サービス (公的介護保険対象外サービスを含みます。)
- 障害福祉サービス
- 児童福祉サービス
- 障害者地域生活支援事業 など
- 地域福祉サービス

● お申込み、詳しい内容のお問合せは、あなたの地域の社会福祉協議会へ ●

団体契約者 **社会福祉法人 全国社会福祉協議会**

(引受幹事保険会社) 日本興亜損害保険株式会社
TEL: 03 (3593) 6245

取扱代理店 **株式会社 福祉保険サービス**

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F
TEL: 03 (3581) 4667 FAX: 03 (3581) 4763
受付時間: 平日の9:30~17:30 (12/29~1/3を除きます。)

この保険は、全国社会福祉協議会が保険会社と一括して契約を行う団体契約です。